

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年4月22日
【事業年度】	第58期（自 2025年2月1日 至 2026年1月31日）
【会社名】	ミライアル株式会社
【英訳名】	Miraial Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 兵部 匡俊
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋一丁目24番1号
【電話番号】	03-3986-3782
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 羽山 哲生
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区東池袋一丁目24番1号
【電話番号】	03-3986-3782
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 羽山 哲生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	2022年1月	2023年1月	2024年1月	2025年1月	2026年1月
売上高 (千円)	11,661,641	14,265,227	13,256,567	14,003,488	12,572,137
経常利益 (千円)	1,968,232	2,532,255	1,603,541	1,516,199	590,459
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,397,975	1,570,524	1,025,841	1,058,189	606,384
包括利益 (千円)	1,361,611	1,542,906	1,081,300	1,036,280	756,977
純資産額 (千円)	20,030,816	21,154,887	21,793,704	22,496,606	22,989,620
総資産額 (千円)	24,489,540	26,574,539	26,531,597	28,522,613	26,829,299
1株当たり純資産額 (円)	2,224.69	2,348.12	2,417.59	2,490.46	2,543.58
1株当たり当期純利益 (円)	155.28	174.36	113.82	117.29	67.10
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.8	79.6	82.1	78.9	85.7
自己資本利益率 (%)	7.2	7.6	4.8	4.8	2.7
株価収益率 (倍)	9.8	8.8	13.1	10.6	19.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,078,963	2,553,306	338,593	3,336,858	1,074,373
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	377,950	3,053,178	4,598,241	3,239,167	2,559,447
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	384,295	476,828	478,109	386,044	288,539
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	12,471,906	11,496,461	6,759,896	6,474,413	4,703,005
従業員数 (人)	419	423	430	450	449
(外、平均臨時雇用者数)	(59)	(140)	(167)	(108)	(95)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第55期の期首から適用しており、第55期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	2022年 1月	2023年 1月	2024年 1月	2025年 1月	2026年 1月
売上高 (千円)	10,022,684	12,738,277	11,730,353	11,662,685	10,660,593
経常利益 (千円)	1,826,691	2,405,654	1,526,243	1,564,697	461,967
当期純利益 (千円)	1,299,975	1,502,994	971,910	1,190,080	501,008
資本金 (千円)	1,111,000	1,111,000	1,111,000	1,111,000	1,111,000
発行済株式総数 (株)	10,120,000	10,120,000	10,120,000	10,120,000	10,120,000
純資産額 (千円)	18,884,957	19,934,948	20,485,234	21,334,048	21,670,976
総資産額 (千円)	22,898,732	24,873,512	24,807,931	26,472,278	25,135,290
1株当たり純資産額 (円)	2,097.43	2,212.71	2,272.44	2,361.76	2,397.68
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	45 (20)	55 (25)	40 (20)	40 (20)	50 (10)
1株当たり当期純利益 (円)	144.40	166.86	107.84	131.91	55.44
潜在株式調整後1株当 り当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.5	80.2	82.6	80.6	86.2
自己資本利益率 (%)	7.1	7.7	4.8	5.7	2.3
株価収益率 (倍)	10.6	9.2	13.8	9.4	23.1
配当性向 (%)	31.2	33.0	37.1	30.3	90.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	305 (59)	309 (140)	313 (167)	330 (108)	323 (94)
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	143.6 (107.0)	148.6 (114.6)	148.9 (151.7)	130.2 (169.7)	137.7 (222.5)
最高株価 (円)	2,077	2,280	1,757	1,728	1,390
最低株価 (円)	1,112	1,342	1,330	1,022	942

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 株主総利回りの比較指数はTOPIX(東証株価指数)の配当込みの数値を使用しています。

3. 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所(スタンダード市場)におけるものであり、それ以前は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第55期の期首から適用しており、第55期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっています。

5. 第58期の1株当たり配当額50円のうち、期末配当額40円については、2026年4月23日開催予定の定時株主総会の決議事項となっています。

2【沿革】

1968年7月	高機能樹脂製品の製造及び販売を目的として株式会社柿崎製作所を東京都豊島区池袋に設立
1969年1月	フッ素樹脂FEPによるシリコンウェーハ工程内容器の製品化に成功し、埼玉工場を建設
1973年6月	フッ素樹脂PFAの開発により、シリコンウェーハ工程内容器の本格量産に入る
1981年10月	シリコンウェーハ工程内容器の製造専用工場を埼玉工場に増設 大阪府大阪市北区に大阪出張所、福岡県福岡市博多区に九州出張所を開設
1982年1月	本社を東京都豊島区西池袋に移転
1984年4月	シリコンウェーハ工程内容器の製造量産化のため、熊本県菊池郡泗水町（現、熊本県菊池市）に熊本工場（現、富の原工場）を建設、熊本事業所開設
1989年3月	熊本工場（現、富の原工場）に第二工場を増設し、OA機器部品量産開始
1991年3月	熊本工場（現、富の原工場）に第三工場を増設
1994年4月	販売体制強化のため、宮城県仙台市に東北営業所、東京都豊島区の本社内に東京営業所、大阪府茨木市に関西営業所、熊本県菊池郡泗水町（現、熊本県菊池市）の富の原工場内に九州営業所を開設
1996年2月	熊本事業所において「ISO9002」（現、「ISO9001」）の認証を取得
1996年5月	米国における半導体情報収集を目的とし、100%出資の子会社、Kakizaki America Inc.（ロサンゼルス）設立
1999年10月	300mmシリコンウェーハ出荷容器「FOSB」の発売開始
2001年1月	300mmシリコンウェーハ出荷容器の製造専用工場として、熊本県菊池郡泗水町（現、熊本県菊池市）に住吉工場建設
2003年8月	ミライアル株式会社へ商号変更
2003年10月	生産能力を拡大のため、300mmシリコンウェーハ出荷容器の製造専用工場である住吉工場に第二工場増設
2003年12月	埼玉工場を閉鎖
2004年1月	熊本事業所において「ISO14001」の認証を取得
2004年6月	100%子会社 Kakizaki America Inc.の営業活動を停止
2005年7月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
2006年1月	100%子会社 Kakizaki America Inc.を会社清算
2006年12月	株式会社山城精機製作所を子会社化
2007年5月	300mmシリコンウェーハ出荷容器の生産能力拡大のため、住吉工場に第三工場増設
2007年7月	九州営業所を住吉工場内へ移転
2010年4月	ジャスダック証券取引所が、大阪証券取引所と合併したことに伴い、当社株式は、大阪証券取引所の市場（所属JASDAQ）に上場される
2011年3月	株式会社山城精機製作所を100%子会社化
2011年11月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
2012年1月	大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）を上場廃止
2012年1月	本社を東京都豊島区東池袋に移転
2012年7月	株式会社宮本樹脂工業を100%子会社化
2012年11月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
2014年5月	販売体制強化のため、滋賀県大津市に関西営業所を再開
2016年4月	東京都港区に不動産取得、不動産賃貸等事業開始
2017年11月	住吉第一工場を改造し、高機能樹脂製品ラインを拡大
2018年5月	関西営業所を大阪府茨木市へ移転
2019年5月	中国に米来迓商貿(上海)有限公司を設立
2020年5月	東京都港区の不動産を譲渡、不動産賃貸等事業から撤退
2021年12月	指名報酬委員会の設置
2022年3月	株式会社宮本樹脂工業を株式会社ミライアル東北に商号変更
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からスタンダード市場へ移行
2023年10月	生産能力拡大のため、住吉工場に成形棟を増設
2024年9月	従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブ制度を導入

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社3社・非連結子会社1社により構成されており、プラスチック成形に関する事業を中心に展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と連結子会社3社の当該事業に係る位置付けは、以下のとおりであります。

なお、次の2事業分野は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) プラスチック成形事業

主要な製品は、シリコンウェーハ出荷容器及びシリコンウェーハ工程内容器等の半導体関連製品、フルイドシステム、金型等のその他関連製品であります。

半導体関連製品.....当社が製造・販売しております。

米来迺商貿(上海)有限公司は営業活動を行っております。

その他関連製品.....当社、株式会社ミライアル東北(連結子会社)が製造・販売しております。

(2) 成形機事業

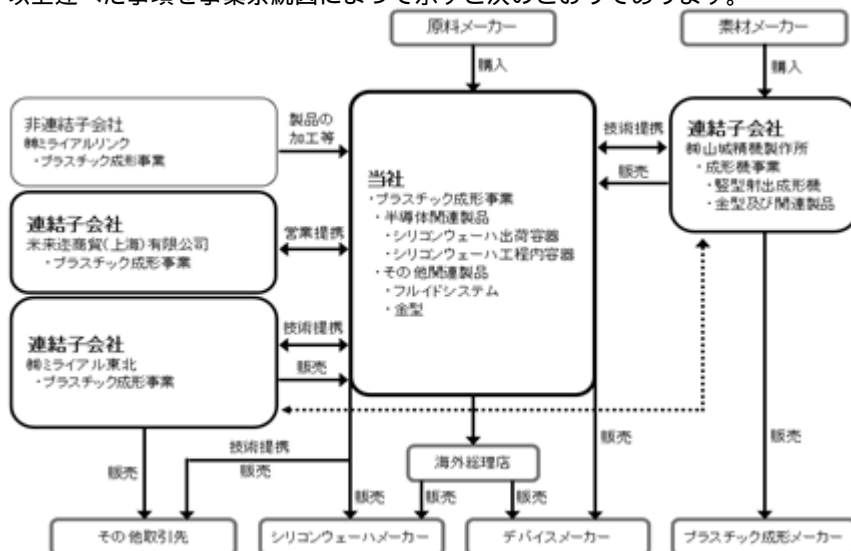
主要な製品は、型射出成形機、金型及び関連製品であります。

型射出成形機.....株式会社山城精機製作所(連結子会社)が製造・販売しております。

金型及び関連製品.....株式会社山城精機製作所(連結子会社)が製造・販売しております。

【事業系統図】

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名 称	住 所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(株)山城精機製作所 (注)2.3.	東京都豊島区	60,000	成形機事業	100.00	プラスチック成形技術でのシナジーを目的としております。 役員の兼任、営業上の取引及び建物の賃借関係があります。
(株)ミライアル東北	福島県福島市	10,000	プラスチック成形 事業	100.00	プラスチック成形加工でのシナジーを目的としております。 役員の兼任、営業上の取引及び建物の賃借関係があります。
米来迓商貿(上海) 有限公司	中華人民共和 国上海市	35,000	プラスチック成形 事業	100.00	当社製品の海外での営業活動 をしております。 役員の兼任及び営業上の取引 関係があります。

(注)1.「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2.特定子会社に該当しております。

3.(株)山城精機製作所については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	1,555,335千円
	(2)経常利益	127,298千円
	(3)当期純利益	127,158千円
	(4)純資産額	2,059,931千円
	(5)総資産額	2,563,960千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2026年1月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
プラスチック成形事業	347	(90)
成形機事業	81	(-)
全社(共通)	21	(5)
合計	449	(95)

(注) 1. 従業員数は就業人員(常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(臨時パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2026年1月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
323 (94)	39.7	16.9	5,399

セグメントの名称	従業員数(人)	
プラスチック成形事業	302	(90)
全社(共通)	21	(4)
合計	323	(94)

(注) 1. 従業員数は就業人員(常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(臨時パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況 労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異
提出会社

当事業年度					補足説明
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注)1.	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)2.	労働者の男女の賃金の差異(%) (注)1.			
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者	
8.2	50.0	81.5	84.1	48.9	

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

当事業年度						補足説明
名称	管理職に占める女性労働者の割合 (%) (注)1.	男性労働者の育児休業 取得率 (%) (注)2.	労働者の男女の賃金の差異(%) (注)1.			
			全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者	
(株)山城精機製作所	-	-	75.6	72.2	-	
(株)ミライアル東北	-	-	73.0	94.3	66.3	

(注)1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。なお、管理職に占める女性労働者の割合の「-」は、対象期間における女性管理職の該当者がいないことを示しております。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

なお、男性労働者の育児休業取得率の「-」は、対象期間における該当者がいないことを示しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 会社の経営方針

当社グループは、「私たちは事業活動を通じて 人と自然を大切に し あらゆる人々に愛され 社会の発展に貢献します 先端技術をもって開発を推進し 世界の人々に喜ばれる価値を創造します」を経営理念としています。この理念に基づき、新製品開発を通じて常に技術革新を図り、様々な先端産業の発展に貢献し続けると共に、人と地球の豊かな未来のための価値を創造していく企業を目指し、今後も努力していきます。

また、当社グループは、最先端のニッチな成長市場への事業展開を推進し、事業ライフサイクルに左右されない持続的な成長を図ることを経営目標としています。これまでに培ってきた技術力を活かし、高付加価値で高品質な製品を生産し事業の拡大に繋げ、企業価値の向上・持続的な成長に取り組んでいきます。

(2) 目標とする経営指標

中期成長戦略2028に基づき、現在の主力であるシリコンウエーハ搬送容器事業を深耕しつつ、成長市場での事業拡大が見込める高機能樹脂製品、成形機の事業に経営資源を振り向けていきます。

当連結会計年度から企業価値向上に向けた新たな取り組みとして、更なる収益力向上による事業成長やM&A、および資本市場からの要請に沿った資本政策・財務戦略の両輪を通じて、ROEとPER向上を促進します。また有利子負債を活用するとともに、積極的な配当や自己株式取得等、新たに株主還元を強化し、資本コスト逓減による最適な資本構成も実現します。これにより、PBR 1 倍を恒常的に達成し、中長期的な企業価値の最大化を目指します。

中期成長戦略2028の最終年度の2028年度（2029年1月期）に、売上高239億円、ROE11.1%を目指します。

当連結会計年度から、新たに配当性向の指標を「総還元性向またはDOE」に見直し、株主還元を強化します。

2029年1月期計画

売上高 239億円

営業利益 47億円

営業利益率 20.0%

ROE 11.1%

総還元性向30%またはDOE 2%のいずれか高い方を下限とした安定配当

(3) 経営環境

当社グループを取り巻く経営環境は、米中関係の先行き不透明感や地政学的リスクの高まりに加え、中東情勢の長期化に伴う原油価格の動向、それに起因するエネルギーコストの上昇および原材料価格の高騰などにより、依然として先行きの不透明な状況が続いています。

プラスチック成形事業については、当社の事業ドメインである半導体業界の需要回復が足元ではまだ模様様の状況にありますが、中期的にはAI等の新技術の需要増加等により市場の拡大を見込んでいます。

成形機事業については、関連する自動車業界、電機業界の設備投資の需要回復は足元では弱含みの状況にありますが、中長期的にはEV/HEV市場の拡大等の影響により需要の拡大を見込んでいます。

(4) 経営戦略及び対処すべき課題

今後の経営環境としましては、原材料等の価格高止まり、中国経済の減速、地政学的問題の長期化の影響により、国内外の景気回復については依然として不透明な状況が継続すると思われれます。

プラスチック成形事業については、当社の主要販売先である半導体シリコンウエーハ業界は、在庫調整は底打ちしたものの、短期的には全体として緩やかな需要回復基調が継続するものと見込まれます。米中関係や地政学的リスクが半導体市場に与える影響も懸念されますが、さまざまな産業のデジタル化の進展、AI等の新技術による需要増加等により、中期的には市場の拡大が見込まれます。シリコンウエーハ容器については、半導体の微細化の進展による顧客要求の高度化等の課題に対処し、更なる品質の改善に取り組んでいきます。また、増産体制の構築及び効率的な生産のための生産設備の導入や人材の確保・育成による生産体制の強化を継続的に取り組み、競争力を高めてまいります。半導体業界以外へのアプローチとしては、当社コア技術の他分野への応用展開による新分野開拓・新事業創出等に取り組み、引き続き、より強固な収益基盤の構築に努めていきます。

成形機事業については、関連する自動車業界、電機業界の設備投資の需要回復は足元では弱含みの状況にありますが、中長期的にはEV/HEV市場の拡大等の影響により設備投資需要の増加が見込まれる一方で、購入部材高止まりの長期化や、人材の確保が難航した場合に当事業の業績に影響を与える可能性があります。当事業においては、長年培ってきた型成形機の強みを活かした特殊機の拡販により、安定的な利益を確保し、グループ一丸となって

技術的・営業的連携の強化にも引き続き取り組んでいきます。また、サービスの一層の充実を図ると同時に、過去顧客の掘り起こしや、新規顧客開拓活動を推進していきます。

「中期成長戦略 2028」で掲げたミッション「ずっと、必要とされ続ける」企業グループとして、自らを革新し、独自性ある開発に挑み続け、将来を見据えた成長戦略を確実に実行していきます。また、サステナブル経営、より強固なガバナンス、株主還元強化の視点を踏まえ、企業価値の持続的な向上を目指していきます。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) サステナビリティの推進体制について

当社グループは、2024年2月に取締役会においてサステナビリティ基本方針を決議し、これに基づき持続可能な社会の実現と中長期的な企業価値向上の両立を目指しています。

<サステナビリティ基本方針>

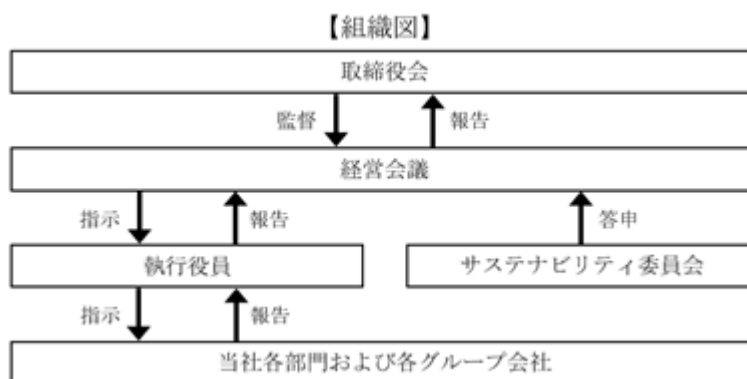
当社グループは、搬送容器、高機能樹脂製品および関連の商品・サービスの提供を通してお客さまに快適な暮らしをお届けし、また地域・社会への積極的な貢献により、地域・社会の皆さまと共に繁栄することを目指します。また、法令と社会のルールを順守し、公平・公正で高い透明性を持った効率的な事業活動のもと、お客さま、株主、取引先、従業員、地域社会などすべてのステークホルダーを尊重しながら、社会の一員として、持続可能な社会の発展を目指します。

当社グループは重要課題の解決に向けた取組を着実に推進し、中長期的な成長力・持続可能性の向上を図ることを目的として、2024年度にサステナビリティ委員会を設置しました。

サステナビリティ委員会は、経営会議の諮問機関として設置されており、サステナビリティに関する方針および目標、実行計画の策定、進捗管理および評価等を行い、その結果を経営会議に答申しています。経営会議は、サステナビリティに関連する重要事項について審議・決定するとともに、各部門への指示、実行状況の評価・検証および取組進捗の監督を行い、サステナビリティ経営を推進しています。

また、当社グループは、サステナビリティ基本方針とマテリアリティを定め、関連リスクの特定と評価を進めています。

サステナビリティに関するリスクについては、サステナビリティ委員会において抽出と整理をするとともに、発生可能性と事業・財務への影響度の観点からの評価を行っています。さらに、当社グループでは全社的なリスク管理体制の整備を目的としてリスク管理委員会を設置し、代表取締役社長を統括責任者としてリスク管理体制の整備と社内啓発活動を実施しています。万が一リスク事案が発生した場合には、緊急事態の対応区分に応じて緊急対策本部または現地対策本部を設置し、迅速かつ的確な対応を行う体制を構築しています。



<2025年度のサステナビリティ委員会の開催実績と主な議題>

開催時期	主な議題
2025年2月	2024年度のサステナビリティ活動の検証、2025年度の施策検討
2025年5月	マテリアリティの進捗確認
2025年6月	CO2排出量管理システム運用状況と排出量確認
2025年7月	人的資本経営に関する重要課題の進捗確認
2025年11月	CO2排出削減に向けた具体策の検討
2025年12月	再生可能エネルギー導入進捗確認およびScope3のCO2削減策検討
2026年1月	2025年度のサステナビリティ活動の検証

(2) 重要なサステナビリティ項目

当社グループは、搬送容器、高機能樹脂製品および関連商品・サービスの提供を通してお客さまに快適な暮らしをお届けするとともに、地域・社会への積極的な貢献によって地域の皆さまやステークホルダーの皆さまと共

に繁栄することを目指しています。その実現にあたってはサステナビリティの視点が不可欠であり、当社グループが担うべき社会的責任も年々高まっています。また、サステナビリティに関する取組は、リスクの低減のみならず収益機会の創出にもつながり、企業価値の向上に資するものと捉えています。これらを踏まえて、当社グループの事業特性や事業環境を勘案し、7つのマテリアリティ（重要課題）を特定しています。

<当社グループの重要課題「マテリアリティ」>

	テーマ	主な取組内容
E 環境	1. 気候変動への対応	・CO2排出量の削減に向けた再エネ・省エネの推進
S 社会	1. 持続可能な人材育成	・女性管理職比率の向上 ・従業員持株会を活用した譲渡制限付き株式報酬制度の導入による株主目線での経営意識醸成 ・外部研修等への参加を通じた従業員の能力開発の促進
	2. 安心安全な労働環境	・安全で健康的な職場環境の整備 ・労働災害発生件数の抑制 ・安否確認システムの導入
	3. 地域社会への貢献	・地域イベント・ボランティアへの参画
	4. 生物多様性の保全	・廃棄物の削減 ・水使用量の削減 ・重大環境事故「0件」の継続
G ガバナンス	1. コーポレートガバナンスの強化	・株主との対話の実施 ・社外取締役活用によるガバナンスの強化
	2. サステナビリティ経営の推進	・サステナビリティ委員会を中心とした推進体制の確立 ・女性取締役の登用

(3) マテリアリティに関する取組

上記に記載したマテリアリティに関する当社グループの取組は以下のとおりです。

気候変動への対応

当社グループは、気候変動が事業活動と中長期的な企業価値に与える影響を重要な経営課題の一つと認識し、サステナビリティ委員会を中心に、気候変動に関するリスクの特定と評価を行っています。

当社グループの事業に影響を及ぼす主な気候変動のリスクとして 異常気象の激甚化による操業停止や物流網への影響、 エネルギー価格の上昇による製造コストの増加、 環境規制の強化による設備投資負担の増加、 取引先からの環境対応要請の高度化などを認識しています。これらについては、発生可能性と財務影響度を定性的に評価し、経営上の重要なリスクとして管理しています。

一方で、気候変動対応は新たな事業機会の創出にもつながると考えており、省資源化・軽量化に資する製品開発、環境配慮型の製品の提供、製造工程の省エネルギー化を通して、顧客価値の向上と競争優位性の確立を図っていきます。

- ・事業活動における温室効果ガス排出量の把握と削減に向けた取組の推進
- ・省エネルギー設備の導入および生産効率の向上
- ・環境負荷低減に資する製品・技術の開発
- ・サプライチェーン全体を視野に入れた環境配慮の取組強化

これらの施策については、サステナビリティ委員会において進捗管理と評価を行い、経営会議へ報告するとともに、継続的な改善を行っています。今後も持続可能な社会の実現と中長期的な企業価値向上の両立を目指していきます。

人的資本に関する取組

当社グループでは、「持続可能な人材育成」と「安心安全な労働環境」を重要なマテリアリティとして位置づけ人的資本経営を推進しています。そのためにも社会のニーズを先取りし、自発的に考え行動する自立型人材の育成を目指しており、従業員持株会を活用した譲渡制限付き株式報酬制度の導入と教育を実行し、株主目線での経営意識の醸成を進めています。また、当社グループは、人材の価値を最大限に引き出すための施策に取り組んでおり、キャリア形成のために資格取得の支援、各研修の整備を推進しています。また、従業員エンゲージメントの向上のために人事制度の見直しを進めており、女性や高齢者、子育て世代、外国人、障がい者などの人権を尊重し、あらゆる人たちが多様で柔軟に働きやすい職場環境整備を進めています。

さらには、既存事業の拡大や新規事業への参入など、当社の事業戦略に合わせて、即戦力として活躍できる「経験者採用」を積極的に行い、内定者フォローなどによる優秀な人材の採用、意欲・能力のある社員の育成とキャリア形成支援の取組を推進しています。

当社グループでは、すべての従業員の人権と多様性を尊重し、一人ひとりが能力を発揮し、成長の喜びを感じられる労働環境を構築します。その一環として、DX推進による業務効率化、プロセスの見直しなどの継続的業務改善に取り組んでいます。また、育児・介護が必要な社員向けの休職や短時間勤務制度にも取り組み、その時々状況に合わせて無理なく活躍し続けられる環境整備を進めています。今後も、すべての従業員が安定して長く活躍でき、新たな働き方にもチャレンジしやすい環境を目指して改善を図っていきます。

また、安心安全な職場環境の構築に向け、安否確認システムを活用した定期訓練や、首都直下地震を想定した防災・帰宅訓練を実施し、従業員が長期にわたり安心して働ける環境を整備しています。

さらに、2025年度には初めてのエンゲージメントサーベイを実施し、結果の分析をもとに、エンゲージメント向上施策を進めています。また、健康促進イベントとして姿勢測定や自律神経測定なども実施し、従業員の心身の健康維持・向上支援と、組織の活性化や生産向上を図っていきます。

コーポレート・ガバナンスの強化

当社グループは、持続的な企業価値向上を実現するため、実効性の高いコーポレート・ガバナンス体制の構築が不可欠と認識しています。そのため、取締役会による監督機能の強化を図り、経営の透明性、公正性と迅速な意思決定を重視したガバナンス体制の整備を継続的に取り組んでいます。

取締役会においては、経営戦略、投資判断、リスク管理およびサステナビリティに関する重要事項について活発な議論を行い、業務執行に対する監督機能の強化を図っています。これにより、経営判断の質を高め、リスクの早期把握と適切な対応を可能としています。

また、内部統制およびリスク管理体制についても継続的な見直しをし、不正防止、法令遵守および業務の適正性確保を通じて、事業の安定性と信頼性の向上に努めています。これらの取組により、株主・取引先・社会から信頼される経営基盤の確立を目指しています。

リスク管理

当社グループは、サステナビリティ基本方針およびマテリアリティを定めており、サステナビリティ関連のリスクの特定に向け個別の検討を進め、リスク管理については、リスク管理委員会を設置し、管理体制を敷いています。リスク管理委員会では、代表取締役社長を統括責任者として、リスク管理体制の整備や社内啓発活動を行っており、万が一、リスク事案が発生した場合には、緊急事態の対応区分に応じて、緊急対策本部や現地対策本部を設置し、迅速かつ的確な対応を実施します。詳細については、「第4提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等(1)コーポレート・ガバナンスの概要 リスク管理体制の整備の状況」をご参照ください。

サステナビリティ経営の推進

当社グループは、サステナビリティを経営戦略の根幹と位置づけ、サステナビリティ委員会を中心に、経営会議や取締役会と密接に連携した推進体制を構築しています。本委員会では、方針策定から進捗管理・評価までを一貫して行い、その結果を経営判断に直結させることで、環境・社会・ガバナンス(ESG)の取組を経営と一体化させています。

具体的には、気候変動対応や人的資本、リスク管理といったマテリアリティのモニタリングを通じた実効性の向上を図るとともに、温室効果ガス削減や省エネ設備の導入、リユースの推進などにより原料廃棄を最小限に留め、環境課題の解決に取り組んでいます。

あわせて、地域貢献や人材育成、安全な労働環境の整備により経営基盤を強化し、現在は企業価値向上に直結する重要な指標(KPI)と目標の精査を進めており、確定次第速やかに開示いたします。これらの活動を通じ持続可能な社会の実現と中長期的な企業価値の向上を両立させていきます。

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりです。また、必ずしも事業上のリスクには該当しない事項についても、投資判断上あるいは当社の事業活動を理解していただく上で重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しています。

なお、将来に関する部分の記載は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の変動要因について

景気変動について

当社グループのプラスチック成形事業及び成形機事業の業績は、販売先の業績、設備投資動向及び資材等の市場価格や供給状況に大きく影響を受ける傾向があります。当社グループとしては、地道な原価低減活動や調達先の見直し等を継続するとともに、自動化・省人化などの生産技術を積極的に展開し、AIなどの最新技術を取り入れながら、市場の変化に柔軟かつ効率的に対応できる生産体制の構築を目指しています。

シリコンウェーハの生産動向

当社グループの主力製品であるシリコンウェーハ出荷容器は、シリコンウェーハメーカーからデバイスメーカーへシリコンウェーハを出荷するために使用するための容器であり、その需要は、シリコンウェーハの生産動向に影響を受ける可能性があります。中でも、主力製品である300mmシリコンウェーハ出荷容器「F O S B」については、当社グループの売上高に対する比率が高いことから、特に300mmシリコンウェーハの生産量及び出荷量の変動が当社グループの売上高に影響を及ぼすと考えられます。また、デバイスメーカーにおけるリユース回数の増加が当社容器の需要に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、高性能樹脂製品のライン拡大等、コア技術を活用した他分野への展開にも努めています。

原材料の市況変動等について

当社グループ製品の多くは、石油化学製品を原材料としておりますが、原油価格及び原料の製造や輸送等にかかる費用の変動により原料価格が影響を受ける恐れがあるため、原油市場の動向が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、原材料のうち一部は特定の原料メーカーにおける特注グレードのものを使用しております。当該グレードの供給体制に問題が生じた場合は、代替グレードが確保できない、代替グレードへの変更にかかる等の可能性があります。当社としては、代替グレード、他メーカー品の評価を進め、一定期間分の在庫を確保する等の対策を講じておりますが、同事象が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

競合について

現在のシリコンウェーハ市場は、半導体市場の成長に伴い引き続き拡大が予測されています。そして、当社グループの主力製品である300mmシリコンウェーハ出荷容器「F O S B」の市場においては、当社グループは一定のシェアを確保していますが、市場拡大に伴う新規参入の増加や、同業他社との競争の熾烈化が懸念されます。

かかる環境下、当社グループとしては、シェアの確保・拡大のため、他社との差別化を図るための製品機能の向上、価格競争力維持を目的とした生産技術の開発及び生産プロセスの効率化を推進しています。しかし、半導体業界の技術進歩は日進月歩であり、競争が激化するマーケットの中で、当社グループの生産技術開発・生産プロセスの効率化の成否によっては、当社グループ製品の優位性の低下をもたらし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

特定販売先への依存度が高いことについて

当社グループの主要製品であるシリコンウェーハ出荷容器は、シリコンウェーハメーカーに出荷されています。顧客各社とは、基本取引契約書を締結していますが、納入数量、価格等に関する長期納入契約等は締結していません。当社グループは、毎年継続的に製品を各社に販売しており、取引関係は取引開始以来安定しています。当社グループとしては、製品機能の向上を通じて、引き続き、各社との安定取引の継続を図ると共に、広く顧客層の拡大を進めていますが、主要販売先の購買方針によって当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

特定仕入先への依存度が高いことについて

当社グループの主要仕入先である原料メーカーより、当社製品の原料の多くを仕入れています。同社とは基本取引契約書を締結していますが、長期納入契約は締結していません。同社との取引関係は取引開始以来安定していますが、主要仕入先の販売方針、供給体制に問題が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) その他のリスクについて

知的財産権等について

当社グループの事業分野に関する知的財産権については、特許権、意匠権、商標権を取得しています。当該知的財産権に基づく具体的な製品化ノウハウについては当社グループ内に蓄積しているため、知的財産権が侵害されることにより当社グループの業績が重大な影響を受けることは想定されませんが、類似製品が市場に参入してきた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、第三者の特許等を侵害することによる紛争を避けるべく、平素から他社の知的財産権の監視に努めています。しかしながら当社グループの認識の範囲外で、第三者の知的財産権を侵害した場合、当該第三者から権利行使を受け、これが当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

品質不良等の発生によるリスク

当社グループは、ISO9001品質マネジメントシステムを採用することで、品質保証と継続的改善体制の確立・運用を推進し、不良発生と流出の防止に努めていますが、現実的にはクレーム発生の可能性を皆無にすることは困難です。また、製造物責任賠償に関しては、PL保険に加入済みですが、大規模なクレームや製造物責任につながる事態が発生した場合には、これらのクレームに対する補償、対策に伴うコストが発生し、当社グループの業績及びブランドの評価に影響を与える可能性があります。

人材の確保について

当社グループは、未だ成長の途上であり、高付加価値の製品開発を推進し、事業を拡大していくには人材の確保が不可欠です。かかる認識の下、当社グループでは、製造・技術に精通した人材、営業開拓力に優れた人材等を採用・育成していく方針ですが、適切な時期にこのような人材を採用しないしは育成できなかった場合には、当社グループの業績及び業務運営に支障が生じる可能性があります。

また、わが国では少子高齢化の影響により、労働人口が減少しています。当社グループでは、生産の自動化による省人化や多様な雇用形態・採用手法による人員確保に努めていますが、生産維持・拡大に必要な人員を確保できなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

研究開発について

当社グループでは、既存事業の充実や新規事業のための研究開発費が先行して発生します。適切に検討・承認手続きを取りリスクの回避を進めていますが、研究開発費用を投入したにもかかわらず、その事業が軌道に乗らなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

設備投資について

当社グループにおいては、新製品開発、生産能力拡大や製品の競争力維持のため、設備投資を行っています。設備投資にあたり、適切に検討・承認手続きを取りリスクの回避を進めていますが、設備投資に対して製品需要が想定を大きく下回った場合、過剰な減価償却費負担、設備除却及び減損により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害について

当社グループでは、一部の製品を専用工場で集中生産をしています。このため、地震等の自然災害が発生した場合、当該製品の生産に影響が出る可能性があります。当社グループでは、このような事態に対応するため、同じ生産ラインを複数の工場棟に独立配置する等の対策を講じておりますが、大規模な自然災害が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、新たなウイルス等の感染症拡大により、当社グループの生産体制、物流体制、営業活動等の事業活動の継続に支障が生じた場合には、当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。なお、当社グループでは、衛生管理や対策マニュアル等の徹底により、感染症拡大予防の対策を強化しています。

地政学的リスクについて

当社グループでは、世界各地における政治・社会情勢の不安定化や外交関係の緊張、紛争等に起因する地政学的リスクが継続的に存在していると認識しています。具体的には、米中対立の激化による輸出入制限や関税の引き上げ、ロシア・ウクライナ情勢や中東地域における紛争、台湾海峡を巡る緊張の高まりなどが挙げられ

ます。これらの事象が発生または長期化した場合、原材料やエネルギー価格の高騰、サプライチェーンの分断、物流の混乱、送金停止等が生じ、事業活動に支障をきたす可能性があります。

こうした事態に対応するため、国際情勢の継続的なモニタリング、事業継続計画（BCP）の整備・強化、サプライチェーンの強靱化などの対策を講じておりますが、予測困難な大規模な地政学的変動が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」といいます。）の状況の概要は次のとおりです。

財政状態及び経営成績の状況

当社は、新たなステージでの長期ビジョンを実現する第3創業期に向けた土台作りの5年として、2028年度をターゲットとする5カ年の中期成長戦略2028を一昨年策定しました。半導体市場の成長と市場シェア拡大を見据え、安定供給できる体制を構築するため、生産能力増強や自動化等による効率化のための投資を進めています。

このような経営環境の中、プラスチック成形事業は、ウエーハ在庫調整が底打ちしたとみられるものの、需要の回復はまだであり、全体として回復は緩やかなものとなりました。成形機事業は、自動車業界の需要の失速等の影響を受け、受注状況が軟調に推移している一方で、部品に関しては安定供給される状況が維持されました。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりです。

イ 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,693百万円減少し、26,829百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて2,186百万円減少し、3,839百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて493百万円増加し、22,989百万円となりました。

ロ 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、売上高は12,572百万円（前期比10.2%減）、営業利益は511百万円（前期比64.3%減）、経常利益は590百万円（前期比61.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は606百万円（前期比42.7%減）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

（プラスチック成形事業）

当連結会計年度の売上高は11,255百万円（前期比8.6%減）、営業利益は1,068百万円（前期比41.9%減）となりました。

（成形機事業）

当連結会計年度の売上高は1,561百万円（前期比17.6%減）、営業利益は173百万円（前期比36.7%減）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,771百万円減少し、4,703百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,074百万円（前年度は3,336百万円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益835百万円の計上、減価償却費1,434百万円の計上、仕入債務1,011百万円の減少、棚卸資産120百万円の増加等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,559百万円（前年度は3,239百万円）となりました。これは有形及び無形固定資産の取得による支出2,554百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、288百万円（前年度は386百万円）となりました。これは配当金の支払額271百万円等によるものです。

生産、受注及び販売の実績

(a) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
プラスチック成形事業	11,028,153	8.6
成形機事業	1,543,777	6.7
合計	12,571,931	8.4

(注) 金額は販売価格によっています。

(b) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
プラスチック成形事業	12,043,371	0.9	3,733,007	35.2
成形機事業	1,181,040	31.4	923,625	25.7
合計	13,224,411	3.1	4,656,632	16.3

(注) 金額は販売価格によっています。

(c) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
プラスチック成形事業	11,071,611	8.8
成形機事業	1,500,525	19.5
合計	12,572,137	10.2

(注) 1. 金額は販売価格によっています。

2. 主要な輸出先及び輸出販売高は、次のとおりです。

なお、()内は販売実績に対する輸出高の割合です。

輸出先	前連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)		当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
欧州地域	257,462	3.9	244,299	3.9
アメリカ地域	299,435	4.6	502,230	8.1
アジア地域	6,022,872	91.5	5,448,598	87.9
合計	6,579,770 (47.0%)	100.0	6,195,128 (49.3%)	100.0

3. 主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)		当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
丸紅ブラックス株式会社	1,780,423	12.7	2,099,618	16.7
日本サムスン株式会社	-	-	1,585,665	12.6
株式会社SUMCO.	1,599,477	11.4	1,459,652	11.6

(注) 前連結会計年度の日本サムスン株式会社に対する販売実績は、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満のため記載を省略しています。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

財政状態及び経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(a) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて2,325百万円減少し、10,603百万円となりました。これは主に、原材料及び貯蔵品の増加123百万円があったものの、現金及び預金の減少1,771百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少364百万円、電子記録債権の減少212百万円があったこと等によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて632百万円増加し、16,225百万円となりました。これは主に、機械装置及び運搬具の増加735百万円、土地の増加483百万円があったこと等によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて2,195百万円減少し、3,296百万円となりました。これは主に、電子記録債務の減少924百万円、その他流動負債の減少874百万円、未払法人税等の減少281百万円があったこと等によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて9百万円増加し、543百万円となりました。これは主に、繰延税金負債の増加105百万円があったこと等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて493百万円増加し、22,989百万円となりました。これは主に、配当金の支払271百万円があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益606百万円の計上があったこと等によるものです。

(b) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は12,572百万円（前期比10.2%減）となりました。

プラスチック成形事業は、需要の回復がまだらであり、全体として回復は緩やかなものとなりました。成形機事業は、受注状況が軟調に推移している一方で、部品に関しては安定供給される状況が維持されました。セグメント別の売上高につきましては、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりです。

(売上原価、販売費及び一般管理費及び営業利益)

売上原価は、設備投資に伴う減価償却費の増加があった一方、出荷量の減少に伴う材料費の減少により、前連結会計年度比621百万円減少の10,214百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、端末の入替に伴う支払手数料の増加及び従業員の昇給に伴う人件費の増加により、前連結会計年度比113百万円増加の1,845百万円となりました。

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度比64.3%減の511百万円となり、売上高営業利益率は前連結会計年度の10.2%に対して4.1%となりました。

(営業外収益（費用）及び経常利益)

営業外収益は、売電収入、受取配当金等を計上し、93百万円となりました。営業外費用は、減価償却費の計上等により14百万円となりました。

経常利益は、前連結会計年度比61.1%減の590百万円となり、売上高経常利益率は前連結会計年度の10.8%に対して4.7%となりました。

(特別利益(損失)及び税金等調整前当期純利益)

特別利益は、補助金収入を計上したことにより268百万円となりました。

特別損失は、減損損失及び固定資産除却損を計上したことにより23百万円となりました。

その結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度比45.5%減の835百万円となりました。

(法人税等及び親会社株主に帰属する当期純利益)

法人税等は229百万円となりました。

その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比42.7%減の606百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載したとおりです。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、次のとおりです。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、プラスチック成形事業、成形機事業における原材料の仕入や製造経費、販売費および一般管理費等の営業費用です。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものです。

短期運転資金は自己資金を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としています。

なお、当連結会計年度末におけるリース債務を含む有利子負債の残高は28百万円となっています。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は4,703百万円となっています。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたって、見積りによる判断が含まれておりますが、実際の結果は見積りと異なる可能性があります。また、会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものは以下のとおりです。

(a) 固定資産の減損処理

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として計上しています。

減損損失の認識及び測定にあたり、その時点における合理的な情報等を基に将来キャッシュ・フローの見積りを行っておりますが、事業計画や経営環境の悪化等により、その見積りの前提とした条件や仮定に変動が生じ回収可能価額が減少した場合、固定資産の減損処理が必要となる可能性があります。

(b) 繰延税金資産の回収可能性の評価

繰延税金資産については、将来の課税所得を合理的に見積り、回収可能性を十分に検討し、回収可能見込額を計上しています。しかし、繰延税金資産の回収可能見込額に変動が生じた場合には、繰延税金資産の取崩しまたは追加計上により利益が変動する可能性があります。

経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは「売上高」「営業利益率」「自己資本利益率」を重要な指標として位置付けています。当連結会計年度における連結売上高は12,572百万円(前連結会計年度比10.2%減)、営業利益率は4.1%(前連結会計年度比6.1ポイント減)、自己資本利益率は2.7%(前連結会計年度比2.1ポイント減)となりました。引き続きこれらの指標が改善されるように取り組んでまいります。

5【重要な契約等】

(1)販売委託契約

契約会社名	相手先	契約名	契約内容	契約期間
ミライアル(株) (当社)	丸紅ブラックス 株式会社	取引基本契約	当社製造・販売に係る各種 ウェーハ容器及びその付属部 品販売に関する契約	自 2019年2月1日 至 2020年1月31日 (以降1年毎に自動更新)

(2)株式取得(完全子会社化)及び特定子会社の異動

当社は、2026年4月20日開催の取締役会において、布谷船用計器工業株式会社の株式を100%取得し完全子会社化することについて決議しました。また、同日付で株式譲渡契約を締結しました。

詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載の通りです。

6【研究開発活動】

当社グループは、成形機・金型・成形品それぞれの製造ノウハウを有することで、高付加価値のプラスチック成形に必要なバリューシステムを構築しています。個々の基盤技術を有機的に組み合わせ、既成概念にとらわれることなく自由な発想でお客様に新しい価値をお届けすることが当社グループの研究開発の基本方針であり、使命と考えています。

研究開発の推進体制としては、最先端技術の進歩をお客様への価値にスピーディに変換し、いち早く高付加価値製品としてお届けするために、グループ内の連携を強化する体制を構築しています。また、研究開発の推進にあたっては、企業・大学などとのアライアンスを積極化し、より幅広い分野への挑戦と開発のスピードアップを図っています。

最近の研究開発の取り組み状況は以下のとおりです。

(1)プラスチック成形事業

<最先端ニーズを満たすシリコンウェーハ出荷容器の開発>

半導体製造プロセスの技術革新、特に微細化の進展により、当社の主力製品であるシリコンウェーハ出荷容器に要求される性能は年々多様化かつ高度化しています。お客様の多様なご要望に応えながら、次世代の出荷容器を実現するための要素技術開発にも取り組んでいます。

<シリコンウェーハ工程内容器及びその他のユーザー仕様品の開発>

シリコンウェーハ出荷容器「FOSB」同様、シリコンウェーハ工程内容器「FOUP」でも要求される性能が年々多様化かつ高度化しています。現行品の継続的な改良と並行して、新規材料の採用や新規機能の実装など、次世代の出荷容器を実現するための要素技術開発に取り組んでいます。

200mm以下の工程内カセット/ボックスについても、特定ユーザー向けの特殊仕様品の開発を継続しています。

<高機能プラスチック樹脂の選定・開発>

原料である高機能樹脂に関しては、原料メーカーとの共同作業を通じて既存グレードの改良と新グレードの開発を継続的に進めています。これと並行して、社内でも材料に関する研究を行っており、既存製品の品質向上はもちろんのこと、新製品・新分野への応用展開も図って参ります。

当セグメントに係る研究開発費は、23,607千円です。

(2)成形機事業

株式会社山城精機製作所は、顧客ニーズの高度化および市場環境の変化に対応するため、成形機および関連技術の研究開発に継続的に取り組んでいます。当期におきましては、熱硬化性樹脂成形分野における高付加価値製品への対応を目的として、成形プロセスの高度化および制御技術の改良を推進しました。また、環境負荷低減への対応として、省電力化および材料使用効率の向上に関する技術開発にも注力しています。さらに、設計業務の効率化および品質向上を目的に、デジタル技術やAIの活用による設計支援体制の構築を進めています。

当セグメントに係る研究開発費は、22,058千円です。

以上を合わせて、当連結会計年度における研究開発費の総額は45,666千円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資総額は、1,986百万円です。

プラスチック成形事業は、増産に向けた生産設備の取得を中心に、1,963百万円設備投資を実施いたしました。

成形機事業は、生産合理化や生産設備の増強・更新のための投資として、各工場を中心に22百万円設備投資を実施いたしました。

また、当連結会計年度において、減損損失20百万円を計上いたしました。減損損失の内容については「第5 経理の状況 1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(連結損益計算書関係) 10「減損損失」に記載のとおりです。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

2026年1月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 車両運搬具	土地 (面積㎡)	金型	リース資産	その他		合計
本 社 ・ 東京営業所 (東京都豊島区)	プラスチック 成形事業	統括業務 施設 ・ 販売設備	741	-	- (-)	-	-	2,835	3,576	24 (4)
熊 本 事 業 所 富 の 原 工 場 (熊本県菊池市)	プラスチック 成形事業	樹脂成形 製造設備 ・ 金型製造 設 備	114,796	40,369	162,849 (14,677)	5,376	1,881	24,606	349,880	62 (-)
熊 本 事 業 所 住 吉 工 場 ・ 九 州 営 業 所 (熊本県菊池市)	プラスチック 成形事業	統括業務 施設 ・ 樹脂成形 製造設備 ・ 研究開発 設 備 ・ 販売設備	6,457,375	3,120,363	1,284,753 (119,224)	235,176	10,940	526,772	11,635,381	227 (90)
東 北 事 業 所	プラスチック 成形事業	樹脂成形 製造設備	1,786,206	197,663	282,632 (18,842)	0	-	33,335	2,299,839	10 (-)
その他	プラスチック 成形事業	賃貸施設 倉庫・寮 コンピュー タ室	38,509	1,679	41,461 (2,826)	0	2,008	533	84,192	- (-)
計			8,397,629	3,360,077	1,771,696 (155,571)	240,553	14,830	588,084	14,372,870	323 (94)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでいません。

2. 従業員数の()は、臨時従業員の平均人員を外数で記載しています。

(2) 国内子会社

2026年1月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 車両運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)山城精機 製作所	萩工場 (山口県萩市)	成形機事業	成形機製造 設備	134,652	37,002	30,074 (7,647)	4,757	14,817	221,305	36 (-)
(株)山城精機 製作所	テックベース ・ 西日本営業所 (山口県美祿市)	成形機事業	成形機製造 設備 ・ 金型製造設備	143,209	58,873	39,615 (8,980)	1,603	4,644	247,946	26 (-)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 車両運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)ミライアル 東北	本社工場 (福島県福島市)	プラスチッ ク 成形事業	樹脂成形 製造設備 ・ 金型製造設備	1,719	41,690	- (-)	4,772	1,481	49,664	44 (-)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでいません。
2. 従業員の()は、臨時従業員の平均人員を外数で記載しています。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、期末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに決定していません。そのため、セグメントごとの数値を開示する方法になります。

なお、2026年1月31日現在における重要な設備の新設、改修、除却の計画は、次のとおりです。

(1) 重要な設備の新設

セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (千円)	資金調達方法
プラスチック成型事業	各種プラスチック成形製品の増産・合理化・開発	1,000,000	自己資金 及び借入金
合計	-	1,000,000	-

(2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

(4) 重要な設備の売却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,800,000
計	28,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2026年1月31日)	提出日現在発行数 (株) (2026年4月22日)	上場金融商品取引所名または 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,120,000	10,120,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	10,120,000	10,120,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2018年6月8日	-	10,120,000	-	1,111,000	1,310,000	-

(注) 2018年4月25日開催の定時株主総会決議に基づき、2018年6月8日に資本準備金を1,310,000千円減少し、
その他資本剰余金へ振替えております。

(5)【所有者別状況】

2026年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	23	43	50	20	3,899	4,041	-
所有株式数 (単元)	-	8,105	3,720	30,299	12,386	88	46,496	101,094	10,600
所有株式数の 割合(%)	-	8.02	3.68	29.97	12.25	0.09	45.99	100.00	-

(注) 自己株式1,081,705株は、「個人その他」に10,817単元及び「単元未満株式の状況」に5株を含めて記載しており
ます。

(6) 【大株主の状況】

2026年1月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ワイエム管財	東京都中央区日本橋兜町5 - 1 兜町第1 平和ビル 7 階	2,040,000	22.59
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂1 丁目8 番1 号赤坂インターシ ティAIR	688,100	7.62
MM Investments株式会社	福岡県福岡市中央区大手門1 丁目1 - 12	448,100	4.95
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG 証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4 QA, U.K. (東京都千代田区大手町1 丁目9 - 7)	432,927	4.78
河合 保明	兵庫県芦屋市	320,000	3.54
FP成長支援A号投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内2 丁目2 - 1 岸本ビルヂン グ2 階	300,000	3.31
榊原 潤	大阪府大阪市浪速区	176,700	1.95
MAGNOLIA PRIVATE OFFICE SA AS TRUSTEE OF THE NOGU TRUST (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	QUAI DES BERGUES 29 - 1201 GENEVA SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内1 丁目4 番5 号決済事業 部)	155,000	1.71
岩崎 泰次	静岡県静岡市駿河区	141,200	1.56
上田八木短資株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋2 丁目4 - 2	138,500	1.53
計	-	4,840,527	53.55

(注) 「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)」の所有株式数688,100株は、株式会社SUMCO
が保有する当社株式を退職給付信託として信託設定したものであり、議決権については、株式会社SUMC
Oが指図権を留保しております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

2026年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,081,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,027,700	90,277	-
単元未満株式	普通株式 10,600	-	-
発行済株式総数	10,120,000	-	-
総株主の議決権	-	90,277	-

(注)「単元未満株式」欄には当社所有の自己株式が5株含まれております。

【自己株式等】

2026年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ミライアル株式会社	東京都豊島区 東池袋1-24-1	1,081,700	-	1,081,700	10.68
計	-	1,081,700	-	1,081,700	10.68

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第13号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第13号に該当する普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	320	-
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 1. 譲渡制限付株式の無償取得によるものです。

2. 当期間における取得自己株式には、2026年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分)	5,500	7,260,000	-	-
その他 (従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブとしての自己株式の処分)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,081,705	-	1,081,705	-

(注) 当期間における保有自己株式には、2026年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、当事業年度（2026年1月期）から企業価値向上に向けた新たな取り組みとして、更なる収益力向上による事業成長やM&A、および資本市場からの要請に沿った資本政策・財務戦略の両輪を通じて、ROEとPER向上を促進します。また、有利子負債を活用するとともに、積極的な配当や自己株式取得等、新たな株主還元を強化し、資本コスト逓減による最適な資本構成も実現します。これにより、PBR 1 倍を恒常的に達成し、中長期的な企業価値の最大化を目指します。

配当につきましては、当事業年度から、新たに配当性向の指標を「総還元性向またはDOE」に見直し、株主還元を強化します。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会であります。なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年7月31日を基準日として、中間配当ができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度につきましては、上記方針に基づき、1株につき中間配当として10円の配当を実施し、1株につき期末配当として40円の配当を実施することを決定する予定であります。

この結果、当連結会計年度の連結配当性向は70.5%となる見込みです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2025年9月8日 取締役会決議	90	10
2026年4月23日 定時株主総会決議（予定）	361	40

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の健全性、透明性及び客観性を高めるとともに、法令・社会規範・倫理を遵守した健全経営を確立し、これを維持しながら、企業価値を積極的に高めることが重要であると考えています。ステークホルダーとの関係におきましては、株主、従業員、顧客、取引先はもとより、事業拠点を置く地域社会の皆様に対しても、環境保全や地域活動への参画を通じて社会的責任を果たしていくことが不可欠であると認識しています。

こうした考えのもと、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の重要事項として位置づけ、透明性の高い経営体制の構築に取り組んでいます。

企業統治の体制の概要及び企業統治の体制を採用する理由

当社では、取締役会における経営の意思決定機能及び業務執行を管理監督する機能の充実化、経営効率の向上と的確かつ戦略的な経営判断が可能な経営体制となっています。

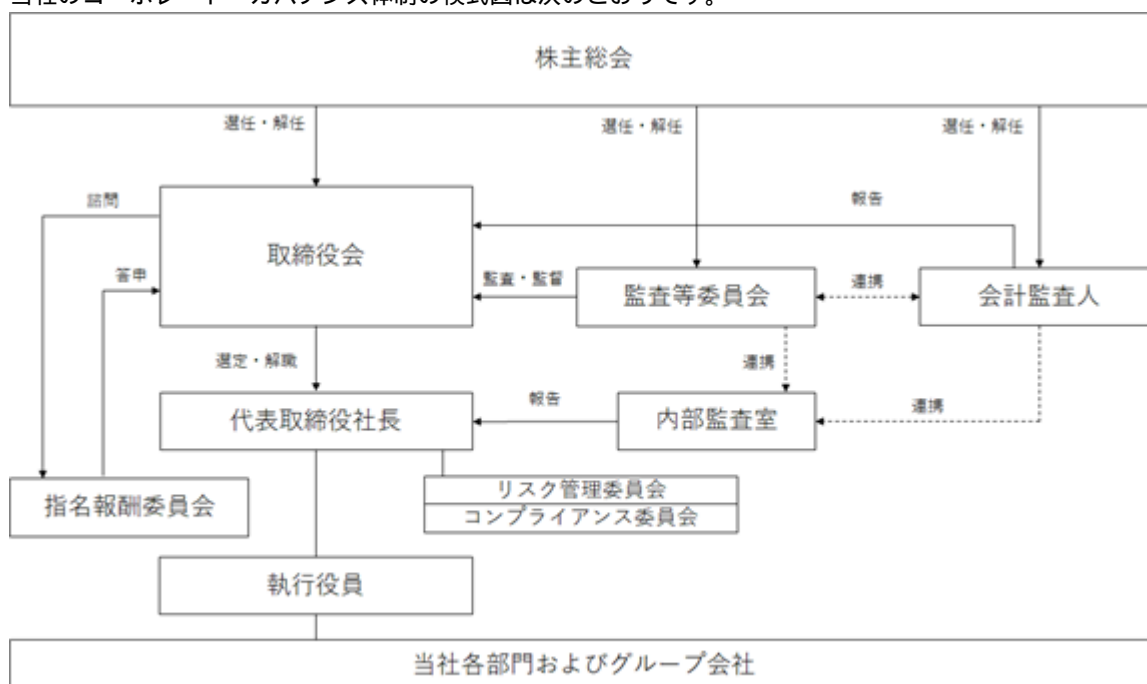
また、当社は、3名の取締役（うち2名は社外取締役）で構成する監査等委員会が、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の職務執行及び業務や財政状況の監査等を行っております。当該社外取締役2名全員が上場規則に基づく独立役員であり、これら独立性の高い社外取締役を含む3名の監査等委員である取締役が取締役会の構成員として、経営監督機能を十分に発揮できる環境にあるため、経営の透明性、適正性を確認、確保するコーポレート・ガバナンス体制であると考えています。

併せて、当社は、2021年12月8日に指名報酬委員会を設置しました。指名報酬委員会は、社外取締役2名、社内取締役1名の計3名で構成され、社外取締役が委員長として選任されています。指名報酬委員会は、経営から独立した立場で取締役候補者指名や取締役報酬等の重要な事項について取締役会からの諮問に対して、検討結果を答申しています。

機関ごとの構成員は、以下のとおりです（ は議長、委員長を表します）。

役職名	氏名	取締役会	監査等委員会	指名報酬委員会	リスク管理委員会	コンプライアンス委員会
代表取締役社長、社長執行役員	兵部 匡俊					
取締役、執行役員	加藤 孝政					
社外取締役	後藤 愛					
取締役、常勤監査等委員	木部 永二					
社外取締役、監査等委員	松永 夏也					
社外取締役、監査等委員	渡邊 寛					

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。



内部統制システムの整備の状況

- イ．当社及び当社グループ会社の取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- コンプライアンス全体を統括する組織として、「コンプライアンス委員会」を設置する。コンプライアンスの推進については、定期的に委員会を開催するとともに「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、取締役並びに使用人が法令及び定款等を遵守し、業務運営にあたるよう、研修を通じて指導するとともに、周知徹底する。
 - 取締役並びに使用人がコンプライアンス上の問題を発見した場合は、速やかにコンプライアンス委員会に報告する体制を構築する。
 - 使用人がコンプライアンス委員会に直接通報することを可能とするコンプライアンス・ホットラインを設け、違反行為の防止に努める。会社は、通報内容を秘密にし、通報者に対して不利益な扱いを行わない。
 - 内部監査部門として内部監査室を設置する。内部監査室は、コンプライアンス体制及びコンプライアンスに関する課題、問題の有無の把握に努め、必要あればコンプライアンス委員会へ報告する。
- ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- 文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という。）に記録して、保存し、管理する。
 - 取締役及び監査等委員会は、常時これらの文書等を閲覧することができる。
- ハ．当社及び当社グループ会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 取締役会は、取締役及び使用人が共有する全社的目標を定め、業務担当執行役員はその目標達成のために各部門における具体的業務内容と効率的かつ具体的達成方策を定めて、業務を執行する。
 - 経営の重要事項に関し、迅速かつ的確な意思決定を行うため、月1回の定時取締役会及び適宜臨時取締役会を開催する。
 - 毎月開催される定時取締役会における執行役員の業務執行状況報告の他、随時進捗状況のレビューを可能とするITシステムを構築し、全社的な業務効率化に向けて改善を促す仕組みを構築する。
- ニ．当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 当社グループにおける経営の健全性及び業務の効率性の向上をはかるため、当社の経営企画部を関係会社の管理担当部署と定め、事業運営に関する重要な事項について情報交換及び協議を行う。
 - 関係会社管理規程を制定し、当社子会社に対し、営業成績、財務状況その他の一定の経営上の重要事項について定期的に当社に報告または承認を求めることとする。特に重要な事項は、当社の取締役会へ付議する。
 - 内部監査室は、当社及び当社グループ会社の業務の適正性に関する監査を行う。
 - 監査等委員会は、取締役の職務の執行を監査するため、必要があるときは関係会社に対し事業の報告を求め、またはその業務及び財産の状況を調査する。
- ホ．監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 監査等委員会から職務を補助する使用人を置くことを求められた場合には、監査等委員会と協議のうえ、その職務を補助する使用人を置くこととする。
- ヘ．監査等委員会の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- 監査等委員会の職務を補助すべき使用人の独立性を確保するため、その使用人の人事については事前に監査等委員会の同意を得るものとする。
 - 監査等委員会の職務を補助すべき使用人は、監査等委員会から指示した業務については、監査等委員会以外の者から指揮命令を受けない。
- ト．取締役及び使用人が監査等委員会に報告をするための体制、その他の監査等委員会への報告に関する体制
- 当社取締役及び使用人並びに当社グループ会社の取締役、監査役及び使用人は、当社の監査等委員会に対して法定の事項に加え、当社に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況及びその内容をすみやかに報告する。監査等委員会に報告すべき事項については、「監査等委員会に対する報告規程」に定め、これによる。
- チ．その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 監査等委員会は、代表取締役社長及び監査法人とそれぞれ定期的に会合を持ち、意見交換を行う。また、内部監査室とは連携を保つとともに、必要に応じて内部監査室に調査を求める。

反社会的勢力排除に向けた取組み

- イ．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方
- 当社及び当社グループは、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは、取引関係を含め、一切の関係を遮断し、確固たる信念を持って排除の姿勢を堅持する。

- b. 反社会的勢力からの不当要求は断固として拒絶し、裏取引や資金提供は行わない。
 - c. 警察当局等とも連携のうえ、あらゆる手段により反社会的勢力に対応する従業員の安全を確保し、組織全体で毅然とした態度で臨む。
- ロ. 反社会的勢力排除に向けた整備状況
- a. 当社及び当社グループは、「ミライアル企業行動憲章」に反社会的勢力に対する取り組みを明記し、内外に宣言する。
 - b. 反社会的勢力の全社的な対応の総括部署を管理部と定め、担当執行役員が責任者となり、反社会的勢力に関する情報の一元管理を行う。
 - c. 「反社会的勢力対応マニュアル」を作成し、従業員への周知、研修に努める。
 - d. 定期的に取り引先の属性情報を確認する。

リスク管理体制の整備の状況

- a. リスク管理規程を制定し、代表取締役社長が統括責任者として組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応を行うリスク管理体制とする。
- b. リスク管理委員会は、リスク管理が体系的かつ効果的に行われるよう必要な調整及び指示をするとともに、リスク管理に関する重要な事項を審議し、全社のリスク管理の実施について監督する。
- c. コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ及び輸出管理等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて顕在、内在するリスクの把握、分析を行い、リスク回避のため、対処マニュアルを作成し、研修を実施する。

責任限定契約の内容の概要

当社は、非業務執行取締役である後藤愛氏、木部永二氏、松永夏也氏ならびに渡邊寛氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額としています。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる株主代表訴訟費用、第三者訴訟費用及びその他付随費用を当該保険契約により填補することとしています。当社取締役は当該保険契約の被保険者であり、その保険料は全額当社が負担しています。なお、被保険者が犯罪行為等の違法行為を行った場合に生じる法律上の賠償責任等は填補の対象外となっています。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は10名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨定款に定めています。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めています。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を21回開催しております。各取締役の出席状況は次のとおりであります。

取締役	出席回数	取締役（監査等委員）	出席回数
兵部 匡俊	21回	木部 永二	21回
加藤 孝政	21回	松永 夏也	21回
後藤 愛	21回	渡邊 寛	21回

取締役会における具体的な検討内容は、経営状況、法令及び定款に定める事項、重要な業務に関する事項等です。株主総会決議事項を取締役会で決議することが出来る事項

a. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に従い、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めています。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものです。

b. 中間配当

当社は、取締役会の決議により中間配当を実施することができる旨定款に定めています。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

(2) 【 役員の状況】

役員一覧

a . 2026年 4 月22日 (有価証券報告書提出日) 現在の当社の役員の状況は、以下のとおりです。

取締役の状況 男性5名 女性1名 (役員のうち女性の比率16.6%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長 社長執行役員	兵部 匡俊	1974年 7 月16日	1998年 4 月 三菱信託銀行株式会社 (現三菱UFJ 信託銀行株式会社) 入社 2004年 9 月 当社入社 2010年 6 月 当社経営企画室長 2012年 4 月 当社取締役 2015年 3 月 株式会社山城精機製作所 代表取締役社長 (現任) 2015年 4 月 当社専務取締役 2018年 2 月 株式会社宮本樹脂工業 (2022年 3 月 株式会社ミライアル東北に商号変更) 代表取締役社長 (現任) 2019年 4 月 当社代表取締役社長 (現任) 2023年 4 月 当社社長執行役員 (現任) 2025年 4 月 技術・生産・経営企画管掌 (現任)	(注) 3	94,300
取締役 執行役員	加藤 孝政	1959年10月26日	1982年 4 月 デュボンファーイースト日本支社 株式会社入社 2017年 3 月 三井・ケマーズフロロプロダクツ 株式会社代表取締役社長 2023年 1 月 当社入社 2023年 4 月 当社取締役、執行役員 (現任) 2025年 4 月 営業・管理・サステナビリティ管掌 (現任)	(注) 3	3,400
取締役	後藤 愛	1973年 7 月 5 日	1996年 4 月 東洋情報システム株式会社 (現TIS株式会社) 入社 2019年11月 株式会社R. D. Works入社 (現任) 2024年 4 月 当社取締役 (現任)	(注) 3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役 監査等委員	木部 永二	1956年 9月 5日	1980年 4月 浅野工事株式会社入社 2007年 4月 当社入社 2009年 2月 当社業務部長 2013年 2月 当社人事総務部長 2015年 6月 当社管理部長 2019年 4月 当社取締役(監査等委員)常勤 (現任)	(注) 4	2,000
取締役 監査等委員	松永 夏也	1962年 6月 3日	1985年 4月 武田薬品工業株式会社入社 1990年10月 中央新光監査法人入所 2006年11月 A S Gアドバイザーズ株式会社入社 2008年10月 アクタスマネジメントサービス株式会 社入社 2014年 4月 当社監査役 2016年 4月 当社取締役(監査等委員)(現任) 2016年10月 松永公認会計士事務所代表(現任) 2022年 4月 Japan Eyewear Holdings株式会社社外 取締役(監査等委員)	(注) 4	-
取締役 監査等委員	渡邊 寛	1974年 4月30日	1999年 4月 防衛庁入庁 2004年10月 長島・大野・常松法律事務所入所 2011年 1月 清水・吉川法律事務所入所 2011年 9月 和田金法律事務所代表(現任) 2018年 4月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 4	-
計					99,700

- (注) 1. 取締役 後藤愛は、社外取締役であります。
2. 監査等委員である取締役 松永夏也及び渡邊寛の両氏は社外取締役であります。
3. 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は、2025年4月24日開催の定時株主総会の終結の時から、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 監査等委員である取締役の任期は、2024年4月25日開催の定時株主総会の終結の時から、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 情報収集その他監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するため、常勤の監査等委員を置いておりま

b. 2026年4月23日開催予定の第58回定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名選任の件」及び「監査等委員である取締役3名選任の件」を提案しております。当該議案が原案どおりに承認可決されまると、当社の役員の状況は、以下のとおりとなります。

なお、役員の状況は第58回定時株主総会直後に開催予定の取締役会の決議事項の内容を含めて記載しております。

取締役の状況 男性6名 女性1名（役員のうち女性の比率14.2%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長 社長執行役員 CEO	兵部 匡俊	1974年7月16日	1998年4月 三菱信託銀行株式会社（現三菱UFJ信託銀行株式会社）入社 2004年9月 当社入社 2010年6月 当社経営企画室長 2012年4月 当社取締役 2015年3月 株式会社山城精機製作所 代表取締役社長（現任） 2015年4月 当社専務取締役 2018年2月 株式会社宮本樹脂工業（2022年3月株式会社ミライアル東北に商号変更） 代表取締役社長（現任） 2019年4月 当社代表取締役社長（現任） 2023年4月 当社社長執行役員（現任） 2026年4月 当社代表取締役社長 社長執行役員CEO就任予定	(注)3	94,300
取締役 執行役員 CFO	羽山 哲生	1971年9月3日	1994年4月 三菱商事株式会社入社 2001年12月 Exportadora de Sal出向 Director Treasurer 2012年6月 M.C. Inversiones出向 Director CFO 2018年5月 三菱商事フィナンシャルサービス株式会社出向 アカウンティンググループ長代行ゼネラルマネージャー 2021年5月 Isuzu Motors de Mexico出向 CFO and Director of Administration 2024年3月 ニデック株式会社入社 2024年5月 ニデック株式会社経営管理統括部長 最高財務責任者補佐 2024年7月 ニデック株式会社副最高財務責任者 経営管理統括部長 2025年3月 当社入社 社長付部長 2025年8月 当社経営企画本部経営企画部長（現任） 2026年4月 当社取締役 執行役員 CFO 経営企画・管理本部長就任予定	(注)3	-
取締役	後藤 愛	1973年7月5日	1996年4月 東洋情報システム株式会社（現TIS株式会社）入社 2019年11月 株式会社R.D.Works入社（現任） 2024年4月 当社取締役（現任）	(注)3	-
取締役	野間 幹晴	1974年11月6日	2002年4月 横浜市立大学商学部専任講師 2003年10月 横浜市立大学商学部助教授 2004年10月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科助教授 2007年4月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科准教授 2016年6月 株式会社バンダイナムコホールディングス社外取締役 2018年4月 一橋大学大学院経営管理研究科准教授 2019年4月 一橋大学大学院経営管理研究科教授（現任） 2019年6月 すてきナイスグループ株式会社（現ナイス株式会社）社外監査役（現任） 2022年1月 株式会社グッドコムアセット社外取締役（現任） 2022年1月 一橋大学役員補佐（社会連携）（現任） 2026年4月 当社取締役就任予定	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役 監査等委員	松永 夏也	1962年6月3日	1985年4月 武田薬品工業株式会社入社 1990年10月 中央新光監査法人入所 2006年11月 A S Gアドバイザーズ株式会社入社 2008年10月 アクタスマネジメントサービス株式会社入社 2014年4月 当社監査役 2016年4月 当社取締役(監査等委員)(現任) 2016年10月 松永公認会計士事務所代表(現任) 2022年4月 Japan Eyewear Holdings株式会社社外取締役(監査等委員) 2026年4月 当社取締役(監査等委員)常勤就任予定	(注)4	-
取締役 監査等委員	木部 永二	1956年9月5日	1980年4月 浅野工事株式会社入社 2007年4月 当社入社 2009年2月 当社業務部長 2013年2月 当社人事総務部長 2015年6月 当社管理部長 2019年4月 当社取締役(監査等委員)常勤(現任)	(注)4	2,000
取締役 監査等委員	渡邊 寛	1974年4月30日	1999年4月 防衛庁入庁 2004年10月 長島・大野・常松法律事務所入所 2011年1月 清水・吉川法律事務所入所 2011年9月 和田金法律事務所代表(現任) 2018年4月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	-
計					96,300

- (注) 1. 取締役 後藤愛及び野間幹晴の両氏は、社外取締役であります。
2. 監査等委員である取締役 松永夏也及び渡邊寛の両氏は社外取締役であります。
3. 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は、2026年4月23日開催の定時株主総会の終結の時から、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 監査等委員である取締役の任期は、2026年4月23日開催の定時株主総会の終結の時から、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 情報収集その他監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するため、常勤の監査等委員を置いております。

社外役員の状況

a. 会社と会社の社外取締役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）3名のうち1名、監査等委員である取締役3名のうち2名を社外取締役として選任しておりますが、当社との人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係は一切ありません。

当社において、社外取締役を選任するための独立性に関する基準を定めてはおりませんが、専門的な知見及び当社において果たす機能及び役割を社外取締役として遂行できる十分な独立性が確保できており、一般株主と利益相反が生じる恐れがないことを基本的な考え方として、選任しております。

b. 選任理由並びに機能及び役割

氏名	理由並びに機能及び役割
後藤 愛	長年にわたり様々なITシステム等のプロジェクトに関わってきたことによる豊富な経験と幅広い見識を持ち、監督や助言を通じてIT・デジタル化の推進に寄与できると判断しております。なお、同氏を独立役員に指定しておりますが、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断しております。
松永 夏也 (監査等委員)	監査法人及び経営コンサルティング会社での豊富な業務経験と公認会計士としての専門性を有していることから、意思決定の妥当性・適正性を確保するための意見を期待できるものと判断しております。なお、同氏を独立役員に指定しておりますが、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断しております。
渡邊 寛 (監査等委員)	弁護士としての法令等に関する専門的な知識及び経験を有しており、経営の健全性・適正性の確保及び透明性の向上に寄与できると期待できるものと判断しております。なお、同氏を独立役員に指定しておりますが、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断しております。

当社は監査等委員である社外取締役を2名選任しており、取締役（監査等委員である取締役を除く。）において担当業務を執行し、業務執行を管理監督する毎月の定例および臨時の取締役会に対して、監査等委員である取締役3名中の2名を社外取締役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外取締役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

社外取締役による監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係
監査等委員である社外取締役2名は、主に取締役会及び監査等委員会へ出席し、発言や決議への参加を通じて、監督又は監査の機能を果たしております。

当社は経営者による業務監査並びに内部統制システムの監視部門として内部監査室を設置しております。社外取締役は監査等委員として、内部監査に係る報告書等の報告を受けるとともに監査上の問題点を共有します。また、内部監査部門と監査等委員会とは、必要に応じて情報交換の機会を設けることで、有機的に連携できる体制を構築しております。

なお、社外取締役は監査等委員会として、会計監査人と定期的に協議の場を設け、情報交換・意見交換を行う等により、相互連携を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

当社は、監査等委員会制度を採用しております。監査等委員会は取締役3名のうち2名は社外から選任し、取締役（監査等委員である取締役を除く。）に対する監視機能が発揮できる体制にしております。なお、監査等委員のうち、松永夏也氏は、公認会計士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。

監査等委員会は、取締役会において活発に質問や意見を述べ、取締役等の業務執行状況及び取締役会の運営や議案決議の適法性・妥当性を監査しております。また、監査等委員会は、取締役会及びその他重要な会議に出席するほか、取締役等から業務状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、各部門における業務及び財産の状況を調査するとともに、会計監査人とも定期的に会合を持ち、意見交換を行い、決算期においては、会計帳簿等の調査、事業報告書及びその附属明細書、計算書類及びその附属明細書ならびに連結計算書類につき検討を加えたくて、監査報告書を作成しております。

また、常勤監査等委員の活動として、監査計画に基づき、当社及び国内グループ会社に対する実地監査、主要部門からの情報収集や意見交換を実施しております。

当事業年度において当社は、監査等委員会を16回開催しており、個々の監査等委員の出席状況は次のとおりであります。

区分	氏名	開催回数	出席回数
常勤監査等委員	木部 永二	16回	16回
監査等委員	松永 夏也	16回	16回
監査等委員	渡邊 寛	16回	16回

監査等委員会における具体的な検討事項は、監査方針及び監査計画の策定、内部統制システムの整備・運用状況、会計監査人の評価・報酬等、取締役（監査等委員である取締役を除く）の選任等・報酬等についての意見等です。

また、監査上の主要な検討事項（KAM）に関しては、監査を通じて会計監査人が候補とした事項について、その理由及び手続き等の説明を受け、情報の共有を図ると共に協議を行うことで選定過程を確認しております。

内部監査の状況

内部監査制度は、専従スタッフ1名による社長直轄の内部監査室を設置し、業務執行の適法性・妥当性・効率性の観点から計画的に内部監査を実施し、当社の内部統制システムの整備・運用状況の改善に資する報告を取締役会及び監査等委員に行うほか、実地棚卸の立会い等も行い、重要事項について取締役会、監査等委員会及び会計監査人に報告を行っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

太陽有限責任監査法人

b. 継続監査期間

5年間

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 齋藤 哲

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 土居 一彦

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他15名です。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定に関しましては、会計監査人の職業的専門家としての能力、当社事業への理解、独立性、監査等委員会・経営者とのコミュニケーションの有効性等を総合的に勘案して選定しています。

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。また、監査等委員会は会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

f. 監査等委員及び監査等委員会による会計監査人の評価

当社の監査等委員会は、会計監査人に対して評価を行っております。この評価は、日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき、監査活動の適切性、妥当性を評価・検証することにより実施しています。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,345	-	30,135	-
連結子会社	-	-	-	-
計	30,345	-	30,135	-

b. 監査公認会計士等と同一ネットワークに属する組織に対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、当社の規模、業務の特性、監査日数等を勘案し、監査公認会計士等と協議及び監査等委員会の同意を得た上で決定することとしています。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、取締役、社内関係部署および会計監査人からの必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況、報酬見積りの算定根拠を総合的に検討し、これらについて適切であると判断し、会計監査人の報酬等の額について同意しています。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の取締役の報酬は、中長期的な株主価値及び企業業績の向上を図るため、株主総会決議による報酬等の総額の限度内において、経営状態・従業員の給与などとの均衡、職務執行状況または業績評価を考慮し、決定しています。業績評価は、中長期成長戦略に基づく企業価値向上への取り組み状況および重要業績評価指標の達成状況を総合的に判断しています。また、取締役（監査等委員である取締役を除く。）に対しては、役員報酬と役員賞与で構成される基本報酬に加え、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的から、譲渡制限付株式報酬を支給することとしています。

取締役の報酬限度額は、2016年4月26日開催の第48回定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）は年額200,000千円以内、監査等委員である取締役は年額35,000千円以内と決議いただいています。

なお、2020年4月22日開催の第52回定時株主総会において当社の取締役に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えると同時に、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、新たに譲渡制限付株式報酬制度を導入することが決議され、従来の取締役の報酬等とは別枠として、譲渡制限付株式の割当てのために支給する金銭報酬の総額は、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）に対して年額50,000千円以内とする旨決議いただいています。

当社取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者は取締役会であり、取締役会が指名報酬委員会（取締役3名以上で構成し、その過半数は社外取締役とする。）に対して報酬案を諮問し、指名報酬委員会が検討結果を答申した後、当事業年度におきましては、以下のとおり取締役会が決定しています。

- ・2025年4月24日開催の当社取締役会において役員報酬を決議
- ・2025年5月15日開催の当社取締役会において譲渡制限付株式報酬額を決議
- ・2026年2月18日開催の当社取締役会において役員賞与を決議

なお、指名報酬委員会では、取締役（監査等委員である取締役を除く）の個人別の報酬等の内容と決定方針の整合性を確認したうえで、答申しているため、取締役会も基本的にその答申を尊重し、取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると判断しています。

また、監査等委員である取締役の報酬等は、株主総会決議による報酬等の総額の限度内において、それぞれの監査等委員の役割及び職務内容を勘案して、監査等委員の協議により決定しています。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬		業績連動報酬	左記のうち、 非金銭報酬等	
		金銭報酬	譲渡制限付 株式報酬			
取締役 (監査等委員を除く)	76,545	57,270	7,260	12,015	7,260	3
取締役 (監査等委員)	25,060	21,060	-	4,000	-	3
合計 (うち社外取締役)	101,605 (13,230)	78,330 (13,230)	7,260 (-)	16,015 (-)	7,260 (-)	6 (3)

a. 取締役（監査等委員を除く）に対する非金銭報酬等の総額の内訳は、譲渡制限付株式報酬7,260千円です。

b. 業績連動報酬等の算定方法等については、「(4) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項」に記載のとおりであり、中長期成長戦略に基づく企業価値向上への取り組み状況および重要業績評価指標である連結売上高、営業利益率、ROEの達成状況を基に総合的に判断して算定することとしています。当期の各指標の実績は、売上高 125億円、営業利益率 4.2%、ROE 2.7%です。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする純投資目的の株式を投資株式とし、投資株式以外を政策保有株式としています。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、当社の企業価値の向上に資すると判断される株式を政策的に保有しています。政策保有については、縮減を基本方針として毎年取締役会でその経済的合理性や将来の見通しを検証しています。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式以外の株式	4	307,180

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式以外の株式	1	1,427	取引先持株会を通じた株式の取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)クレハ	54,600	54,600	[保有目的、業務提携等の概要]取引先の一つであり、円滑な取引関係を維持するため	無
	239,694	152,279		
(株)SUMCO	32,657	31,484	[保有目的、業務提携等の概要]取引先の一つであり、円滑な取引関係を維持するため [株式数が増加した理由]取引先持株会における株式買付による増加	有
	52,709	36,427		
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,174	1,174	[保有目的、業務提携等の概要]取引金融機関の一つであり、円滑な取引関係を維持するため	無
	7,963	5,056		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,430	2,430	[保有目的、業務提携等の概要]取引金融機関の一つであり、円滑な取引関係を維持するため	無
	6,813	4,806		

(注) 定量的な保有効果の記載は困難であるため、取引関係の維持・強化等の定性的な観点で保有の合理性を検証しています。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式以外の株式	2	134,959	2	104,693

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(千円)	売却損益の 合計額(千円)	評価損益の 合計額(千円)
非上場株式以外の株式	4,228	-	19,583

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しています。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2025年2月1日から2026年1月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（2025年2月1日から2026年1月31日まで）の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けています。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、監査法人等の行う研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当連結会計年度 (2026年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,474,413	4,703,005
受取手形、売掛金及び契約資産	3,432,277,565	3,429,131,114
電子記録債権	4368,447	4155,996
商品及び製品	926,868	861,447
仕掛品	2524,514	2586,739
原材料及び貯蔵品	903,611	1,026,993
その他	454,252	356,399
流動資産合計	12,929,673	10,603,696
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,855,261	14,047,933
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,859,753	5,372,479
建物及び構築物(純額)	8,995,507	8,675,453
機械装置及び運搬具	8,711,996	10,065,464
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,973,025	6,591,475
機械装置及び運搬具(純額)	2,738,970	3,473,988
土地	1,520,624	2,004,011
建設仮勘定	762,165	201,744
その他	5,883,082	6,271,454
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,837,176	5,066,277
その他(純額)	1,045,906	1,205,176
有形固定資産合計	15,063,173	15,560,375
無形固定資産	35,641	66,946
投資その他の資産		
投資有価証券	1330,668	1478,470
繰延税金資産	41,252	-
その他	122,204	119,810
投資その他の資産合計	494,125	598,281
固定資産合計	15,592,940	16,225,603
資産合計	28,522,613	26,829,299

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当連結会計年度 (2026年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 416,597	329,671
電子記録債務	4 2,123,709	4 1,198,918
未払法人税等	295,194	13,487
賞与引当金	258,749	235,185
受注損失引当金	281	1,213
製品保証引当金	4,912	247
その他	5 2,392,678	5 1,517,778
流動負債合計	5,492,124	3,296,501
固定負債		
退職給付に係る負債	236,669	152,080
繰延税金負債	7,003	112,696
その他	290,211	278,401
固定負債合計	533,883	543,178
負債合計	6,026,007	3,839,679
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,111,000	1,111,000
資本剰余金	1,301,967	1,300,999
利益剰余金	21,645,844	21,981,181
自己株式	1,689,455	1,681,403
株主資本合計	22,369,356	22,711,778
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,246	150,791
為替換算調整勘定	20,864	23,261
退職給付に係る調整累計額	61,138	103,789
その他の包括利益累計額合計	127,249	277,842
純資産合計	22,496,606	22,989,620
負債純資産合計	28,522,613	26,829,299

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
売上高	1 14,003,488	1 12,572,137
売上原価	2, 3 10,836,217	2, 3 10,214,389
売上総利益	3,167,270	2,357,747
販売費及び一般管理費	4, 5 1,732,605	4, 5 1,845,788
営業利益	1,434,665	511,959
営業外収益		
受取利息	1,054	4,289
受取配当金	9,865	14,430
補助金収入	39,656	8,269
売電収入	37,175	39,532
受取保険金	702	12,129
その他	16,875	14,779
営業外収益合計	105,329	93,431
営業外費用		
為替差損	1,551	1,179
減価償却費	11,075	11,412
修繕費	8,900	-
その他	2,269	2,338
営業外費用合計	23,795	14,930
経常利益	1,516,199	590,459
特別利益		
関係会社清算益	6 20,750	-
固定資産売却益	7 17,679	-
投資有価証券売却益	8 11,862	-
補助金収入	-	9 268,588
特別利益合計	50,292	268,588
特別損失		
減損損失	10 15,015	10 20,903
固定資産除却損	11 18,976	11 2,335
特別損失合計	33,991	23,238
税金等調整前当期純利益	1,532,500	835,809
法人税、住民税及び事業税	480,434	143,220
法人税等調整額	6,123	86,204
法人税等合計	474,310	229,425
当期純利益	1,058,189	606,384
親会社株主に帰属する当期純利益	1,058,189	606,384

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
当期純利益	1,058,189	606,384
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,211	105,544
為替換算調整勘定	5,047	2,396
退職給付に係る調整額	25,745	42,651
その他の包括利益合計	21,909	150,593
包括利益	1,036,280	756,977
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,036,280	756,977

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2024年2月1日 至 2025年1月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,111,000	1,303,383	20,948,337	1,718,175	21,644,545
当期変動額					
剰余金の配当			360,683		360,683
親会社株主に帰属する当期純利益			1,058,189		1,058,189
自己株式の取得				36	36
譲渡制限付株式報酬		1,415		28,756	27,340
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	1,415	697,506	28,720	724,811
当期末残高	1,111,000	1,301,967	21,645,844	1,689,455	22,369,356

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	46,457	15,816	86,884	149,158	21,793,704
当期変動額					
剰余金の配当					360,683
親会社株主に帰属する当期純利益					1,058,189
自己株式の取得					36
譲渡制限付株式報酬					27,340
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,211	5,047	25,745	21,909	21,909
当期変動額合計	1,211	5,047	25,745	21,909	702,902
当期末残高	45,246	20,864	61,138	127,249	22,496,606

当連結会計年度（自 2025年2月1日 至 2026年1月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,111,000	1,301,967	21,645,844	1,689,455	22,369,356
当期変動額					
剰余金の配当			271,046		271,046
親会社株主に帰属する当期純利益			606,384		606,384
自己株式の取得				497	497
譲渡制限付株式報酬		968		8,549	7,580
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	968	335,337	8,051	342,421
当期末残高	1,111,000	1,300,999	21,981,181	1,681,403	22,711,778

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	45,246	20,864	61,138	127,249	22,496,606
当期変動額					
剰余金の配当					271,046
親会社株主に帰属する当期純利益					606,384
自己株式の取得					497
譲渡制限付株式報酬					7,580
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	105,544	2,396	42,651	150,593	150,593
当期変動額合計	105,544	2,396	42,651	150,593	493,014
当期末残高	150,791	23,261	103,789	277,842	22,989,620

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 2月 1日 至 2025年 1月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 2月 1日 至 2026年 1月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,532,500	835,809
減価償却費	1,296,824	1,434,701
減損損失	15,015	20,903
賞与引当金の増減額（は減少）	21,365	23,564
製品保証引当金の増減額（は減少）	5,710	4,665
受注損失引当金の増減額（は減少）	75	931
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	41,750	22,026
受取利息及び受取配当金	10,920	18,720
為替差損益（は益）	1,551	0
関係会社清算損益（は益）	20,750	-
固定資産売却損益（は益）	17,679	-
固定資産除却損	18,976	2,170
売上債権の増減額（は増加）	69,768	577,038
棚卸資産の増減額（は増加）	68,019	120,185
その他の流動資産の増減額（は増加）	210,649	213,084
仕入債務の増減額（は減少）	427,330	1,011,725
未払消費税等の増減額（は減少）	54,981	53,226
その他の流動負債の増減額（は減少）	234,882	259,037
その他の固定負債の増減額（は減少）	2,293	1,132
その他	-	427
小計	3,539,114	1,573,047
利息及び配当金の受取額	10,812	18,607
法人税等の支払額	213,068	517,281
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,336,858	1,074,373

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	3,357,019	2,554,325
有形及び無形固定資産の売却による収入	23,992	720
固定資産の除却による支出	-	310
関係会社の整理による収入	25,750	-
投資有価証券の取得による支出	1,570	1,427
投資有価証券の売却による収入	70,637	-
その他	957	4,103
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,239,167	2,559,447
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	25,325	17,492
配当金の支払額	360,683	271,046
自己株式の取得による支出	36	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	386,044	288,539
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,871	2,204
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	285,482	1,771,408
現金及び現金同等物の期首残高	6,759,896	6,474,413
現金及び現金同等物の期末残高	6,474,413	4,703,005

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

(株)山城精機製作所

(株)ミライアル東北

米来迎商貿(上海)有限公司

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

(株)ミライアルリンク

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用している非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 1社

持分法を適用していない非連結子会社((株)ミライアルリンク)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である(株)山城精機製作所、(株)ミライアル東北、米来迎商貿(上海)有限公司の決算日は12月31日です。

連結財務諸表作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、1月1日から連結決算日1月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

ロ 棚卸資産

(イ) 商品及び製品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ハ) 原材料

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ニ) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法）を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年～35年

機械装置 8年～12年

金型 2年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいてい

ます。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

ニ 長期前払費用

定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。なお、当連結会計年度において貸倒実績はなく、貸倒懸念債権等もないため、貸倒引当金を計上していません。

ロ 賞与引当金

当社及び連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しています。

ハ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しています。

ニ 製品保証引当金

製品納入後の補修費用の支出に備えるため、過去の実績率及び個別の発生見込額を基礎とした見積額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理することとしています。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。

イ プラスチック成形事業

プラスチック成形事業においては、主に半導体に関連する商品の販売、製品の製造及び販売を行っています。このような商品及び製品の販売については、商品及び製品の支配が顧客に移転したと判断した時点で履行義務が充足されると判断し収益を認識しています。ただし、国内の販売においては出荷時から当該商品及び製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間である場合は、出荷時に収益を認識しています。なお、取引の対価は履行義務を充足してから概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれていません。

ロ 成形機事業

成形機事業においては、成形機、金型の製造及び販売とこれらに附帯する業務を行っています。成形機及び金型の販売については、一定の期間にわたって履行義務が充足されると判断しており、期間がごく短いものを除き、顧客に提供する当該履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しています。履行義務の充足に係る進捗度の見積り方法については見積総原価に対する発生原価の割合に基づくインプット法を用いています。なお、これらの約束した対価の額に重要な金融要素は含まれていないため調整していません。履行義務に対する対価は、顧客に履行義務を充足する時点と顧客の支払条件により概ね1年以内に受領しています。また、部品の国内販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間であることから、出荷時に収益を認識しています。取引の対価は履行義務を充足してから概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれていません。

(6) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続
譲渡制限付株式報酬制度

当社の譲渡制限付株式報酬制度に基づき、当社の取締役、従業員及び子会社の従業員に支給した報酬等については、対象勤務期間にわたって費用処理しています。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産の回収可能性

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当連結会計年度 (2026年1月31日)
繰延税金資産	41,252	-
繰延税金負債	7,003	112,696

連結貸借対照表には、同一納税主体間の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺した金額を計上しています。

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の回収可能性は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っており、回収可能と認められない金額については評価性引当額を計上しています。

当該見積りは、将来の不確実な経済状況の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

2. 固定資産の減損

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当連結会計年度 (2026年1月31日)
有形固定資産	15,063,173	15,560,375
無形固定資産	35,641	66,946
減損損失	15,015	20,903

識別した項目に係る会計上の重要な見積りの内容に関する情報

当社グループでは固定資産の減損について、管理会計上使用している事業区分を基礎として製品の特性等に応じて資産をグルーピングしたうえで減損の兆候の把握を行っています。減損の兆候は、営業活動から生ずる損益の継続的なマイナス、市場価格の著しい下落に加え、経営環境の著しい悪化や使用範囲又は方法について回収可能価額を著しく低下させる変化の有無等の観点から把握を行っています。

減損の兆候が把握された場合には、事業計画を基礎として、将来に獲得しうるキャッシュ・フローを見積り、減損損失の認識の判定を実施します。また、減損損失の測定を行う場合には、割引率等について一定の仮定を設定します。

これらの見積りは、将来の不確実な経済状況の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日)等を当連結会計年度の期首から適用しています。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。なお、これによる連結財務諸表への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用权資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2029年1月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた17,577千円は、「受取保険料」702千円、「その他」16,875千円として組み替えています。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当連結会計年度 (2026年1月31日)
投資有価証券(株式)	1,000千円	1,000千円

2 損失が見込まれる受注契約に係る棚卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。損失の発生が見込まれる受注契約に係る棚卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当連結会計年度 (2026年1月31日)
仕掛品	281千円	1,150千円

3 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権の残高及び契約資産の残高は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当連結会計年度 (2026年1月31日)
受取手形	33,490千円	956千円
売掛金	3,098,295	2,566,911
契約資産	145,780	345,246

4 期末日満期手形等の会計処理については、当連結会計年度において、当社及び連結子会社の決算日(前連結会計年度においては連結子会社の決算日)が金融機関の休日であったため、満期日に決済が行われたものとして処理しています。期末日満期手形等の金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当連結会計年度 (2026年1月31日)
受取手形	1,998千円	1,077千円
電子記録債権	1,070	225
支払手形	1,569	-
電子記録債務	28,337	473,782

5 その他のうち、契約負債である前受金の金額は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当連結会計年度 (2026年1月31日)
前受金	488,371千円	112,897千円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(セグメント情報等)」に記載していません。

2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれています。

前連結会計年度 (自 2024年 2月 1日 至 2025年 1月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 2月 1日 至 2026年 1月 31日)
41,444千円	69,173千円

3 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 2024年 2月 1日 至 2025年 1月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 2月 1日 至 2026年 1月 31日)
281千円	1,150千円

4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年 2月 1日 至 2025年 1月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 2月 1日 至 2026年 1月 31日)
運送費	348,813千円	309,065千円
役員報酬	106,910	99,170
給料	262,641	322,310
賞与引当金繰入額	76,645	71,501
退職給付費用	13,400	16,913
支払手数料	241,357	316,049
製品保証引当金繰入額	9,995	380

5 一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 2024年 2月 1日 至 2025年 1月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 2月 1日 至 2026年 1月 31日)
20,286千円	45,666千円

6 関係会社清算益

前連結会計年度(自 2024年 2月 1日 至 2025年 1月 31日)

関係会社清算益は、非連結会社である有限会社創進ケミテック清算に伴う利益です。

当連結会計年度(自 2025年 2月 1日 至 2026年 1月 31日)

該当事項はありません。

7 固定資産売却益

前連結会計年度(自 2024年 2月 1日 至 2025年 1月 31日)

固定資産売却益は、解体した埼玉工場跡地の土地売却に伴う利益です。

当連結会計年度(自 2025年 2月 1日 至 2026年 1月 31日)

該当事項はありません。

8 投資有価証券売却益

前連結会計年度（自 2024年2月1日 至 2025年1月31日）

投資有価証券売却益は、純投資目的で保有していた投資株式売却に伴う利益です。

当連結会計年度（自 2025年2月1日 至 2026年1月31日）

該当事項はありません。

9 補助金収入

前連結会計年度（自 2024年2月1日 至 2025年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年2月1日 至 2026年1月31日）

特別利益の補助金収入は、生産設備の新增設並びに雇用創出に関連して熊本県企業立地促進補助金に係る交付を受けたものです。

10 減損損失

前連結会計年度（自 2024年2月1日 至 2025年1月31日）

以下の資産グループについて減損損失を計上しています。

場所	用途	種類	減損損失（千円）
熊本県菊池市	遊休資産	金型	15,015

当社グループでは、事業資産については管理会計上の区分を基礎として製品の特性等に応じてグルーピングを行っています。また、遊休資産については個別の資産単位でグルーピングを行っています。上記資産については遊休資産となったため、各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少価額を減損損失として特別損失に計上しています。

なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっていますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該遊休資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しています。

当連結会計年度（自 2025年2月1日 至 2026年1月31日）

以下の資産グループについて減損損失を計上しています。

場所	用途	種類	減損損失（千円）
熊本県菊池市	遊休資産	金型	20,903

当社グループでは、事業資産については管理会計上の区分を基礎として製品の特性等に応じてグルーピングを行っています。また、遊休資産については個別の資産単位でグルーピングを行っています。上記資産については遊休資産となったため、各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少価額を減損損失として特別損失に計上しています。

なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっていますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該遊休資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しています。

11 固定資産除却損

前連結会計年度（自 2024年2月1日 至 2025年1月31日）

固定資産除却損は、非連結会社である有限会社創進ケミテックへ賃貸していた埼玉工場を、有限会社創進ケミテックの会社清算及び老朽化により解体した工事費用等に伴う損失です。

当連結会計年度（自 2025年2月1日 至 2026年1月31日）

固定資産除却損は、主にその他有形固定資産の処分によるものです。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	5,727千円	146,374千円
組替調整額	11,862	-
税効果調整前	6,135	146,374
税効果額	4,923	40,829
その他有価証券評価差額金	1,211	105,544
為替換算調整勘定：		
当期発生額	5,047	2,396
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	9,080	95,004
組替調整額	46,103	32,441
税効果調整前	37,022	62,562
税効果額	11,277	19,911
退職給付に係る調整額	25,745	42,651
その他の包括利益合計	21,909	150,593

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,120,000	-	-	10,120,000
合計	10,120,000	-	-	10,120,000
自己株式				
普通株式 (注)1.2.	1,105,361	24	18,500	1,086,885
合計	1,105,361	24	18,500	1,086,885

(注)1. 普通株式の自己株式数の増加24株は、単元未満株式の買取りです。

2. 普通株式の自己株式数の減少は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少4,900株、従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブとしての自己株式の処分による減少13,600株です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2024年4月25日 定時株主総会	普通株式	180,292	20	2024年1月31日	2024年4月26日
2024年9月9日 取締役会	普通株式	180,390	20	2024年7月31日	2024年10月7日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2025年4月24日 定時株主総会	普通株式	180,662	利益剰余金	20	2025年1月31日	2025年4月25日

当連結会計年度（自 2025年 2月 1日 至 2026年 1月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,120,000	-	-	10,120,000
合計	10,120,000	-	-	10,120,000
自己株式				
普通株式（注）1. 2.	1,086,885	320	5,500	1,081,705
合計	1,086,885	320	5,500	1,081,705

（注）1. 普通株式の自己株式数の増加320株は、譲渡制限付株式の無償取得です。

2. 普通株式の自己株式数の減少は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少5,500株です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
2025年 4月24日 定時株主総会	普通株式	180,662	20	2025年 1月31日	2025年 4月25日
2025年 9月 8日 取締役会	普通株式	90,384	10	2025年 7月31日	2025年10月 6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2026年 4月23日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり付議する予定です。

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2026年 4月23日 定時株主総会	普通株式	361,531	利益剰余金	40	2026年 1月31日	2026年 4月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
現金及び預金勘定	6,474,413千円	4,703,005千円
現金及び現金同等物	6,474,413	4,703,005

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、工具器具備品、車両運搬具です。

(イ)無形固定資産

主として、ソフトウェアです。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループにおける資金運用については、短期的な預金、並びにリスクの低い長期預金等に限定し、また、資金調達については、銀行借入による方針です。

(2)金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金及び契約資産並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、与信管理規程に基づき営業部門が与信を管理することにより、取引先の信用状況を把握する体制としています。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。当該リスクに関しては四半期ごとに時価の把握を行っています。

営業債務である買掛金並びに電子記録債務は、1年以内の支払期日です。

また、買掛金、電子記録債権並びに未払法人税等は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定には変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(4)信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち34.7%が特定の大口顧客に対するものです。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

前連結会計年度（2025年1月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券			
その他投資有価証券	329,668	329,668	-
資産計	329,668	329,668	-

(注)1. 「現金及び預金」「受取手形、売掛金及び契約資産」「電子記録債権」「支払手形及び買掛金」「電子記録債務」「未払法人税等」については現金であること、及び短期で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しています。

(注)2. 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれていません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2025年1月31日)
非上場株式	1,000

(注)3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,474,413	-	-	-
受取手形、売掛金及び契約資産	3,277,565	-	-	-
電子記録債権	368,447	-	-	-
合計	10,120,427	-	-	-

当連結会計年度（2026年1月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券			
その他投資有価証券	477,470	477,470	-
資産計	477,470	477,470	-

(注)1. 「現金及び預金」「受取手形、売掛金及び契約資産」「電子記録債権」「支払手形及び買掛金」「電子記録債務」「未払法人税等」については現金であること、及び短期で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しています。

(注)2. 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれていません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 (2026年1月31日)
非上場株式	1,000

(注)3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,703,005	-	-	-
受取手形、売掛金及び契約資産	2,913,114	-	-	-
電子記録債権	155,996	-	-	-
合計	7,772,116	-	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合は、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2025年1月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	329,668	-	-	329,668

当連結会計年度（2026年1月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	477,470	-	-	477,470

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価算定に係るインプットの説明

その他有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しています。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しています。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2025年1月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	256,813	152,952	103,861
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	72,855	102,005	29,150
合計		329,668	254,957	74,711

当連結会計年度(2026年1月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	429,598	195,124	234,474
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	47,872	61,261	13,389
合計		477,470	256,385	221,085

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自2024年2月1日至2025年1月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	82,500	11,862	-
合計	82,500	11,862	-

当連結会計年度(自2025年2月1日至2026年1月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の算定にあたり簡便法を採用しています。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2024年 2月 1日 至 2025年 1月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 2月 1日 至 2026年 1月 31日)
退職給付債務の期首残高	1,298,153千円	1,323,206千円
勤務費用	66,040	68,616
利息費用	14,279	15,878
数理計算上の差異の発生額	24,031	121,316
退職給付の支払額	31,236	83,656
退職給付債務の期末残高	1,323,206	1,202,727

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2024年 2月 1日 至 2025年 1月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 2月 1日 至 2026年 1月 31日)
年金資産の期首残高	1,149,000千円	1,184,629千円
期待運用収益	17,203	17,420
数理計算上の差異の発生額	14,950	26,312
事業主からの拠出額	64,612	66,742
退職給付の支払額	31,236	83,656
年金資産の期末残高	1,184,629	1,158,823

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2025年 1月 31日)	当連結会計年度 (2026年 1月 31日)
積立型制度の退職給付債務	1,323,206千円	1,202,727千円
年金資産	1,184,629	1,158,823
	138,576	43,904
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	138,576	43,904
退職給付に係る負債	138,576	43,904
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	138,576	43,904

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2024年 2月 1日 至 2025年 1月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 2月 1日 至 2026年 1月 31日)
勤務費用	66,040千円	68,616千円
利息費用	14,279	15,878
期待運用収益	17,203	17,420
数理計算上の差異の費用処理額	46,103	32,441
その他	-	-
確定給付制度に係る退職給付費用	17,013	34,632

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年 2月 1日 至 2025年 1月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 2月 1日 至 2026年 1月 31日)
数理計算上の差異	37,022千円	62,562千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2025年 1月 31日)	当連結会計年度 (2026年 1月 31日)
未認識数理計算上の差異	87,918千円	150,480千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2025年 1月 31日)	当連結会計年度 (2026年 1月 31日)
一般勘定	59%	59%
債権	39%	33%
株式	2%	8%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしています。）

	前連結会計年度 (2025年 1月 31日)	当連結会計年度 (2026年 1月 31日)
割引率	1.1%	1.2%
長期期待運用収益率	1.5%	1.47%
予想昇給率	3.8%	3.8%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2024年 2月 1日 至 2025年 1月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 2月 1日 至 2026年 1月 31日)
退職給付に係る負債の期首残高	84,314千円	98,093千円
退職給付費用	20,947	17,780
退職給付の支払額	7,169	7,698
退職給付に係る負債の期末残高	98,093	108,176

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当連結会計年度 (2026年1月31日)
積立型制度の退職給付債務	189,881千円	194,841千円
年金資産	186,789	189,809
	3,092	5,031
非積立型制度の退職給付債務	95,000	103,144
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	98,093	108,176
退職給付に係る負債	98,093	108,176
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	98,093	108,176

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	前連結会計年度 20,947千円	当連結会計年度 17,780千円
----------------	------------------	------------------

4. 確定拠出制度

当社及び一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度は9,659千円、当連結会計年度は9,897千円です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当連結会計年度 (2026年1月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	82,578千円	75,534千円
未払事業税否認	20,319	2,704
棚卸資産償却額否認	64,136	49,324
退職給付に係る負債	75,650	51,810
減損損失	261,521	201,058
資産除去債務	80,676	83,464
その他	48,378	110,768
繰延税金資産計	633,260	574,665
評価性引当額	417,908	392,494
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	46,166	44,952
その他有価証券評価差額金	19,041	59,871
固定資産圧縮積立金	57,284	129,199
固定資産評価差額	58,610	56,821
未収事業税	-	4,021
繰延税金負債計	181,103	294,867
繰延税金資産の純額	34,249	112,696

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当連結会計年度 (2026年1月31日)
法定実効税率	- %	30.5%
(調整)		
役員給与等永久に損金に算入されない項目	-	0.6
試験研究費に係る税額控除等	-	0.7
住民税均等割	-	0.7
評価性引当額の増減	-	4.3
子会社の適用税率差異	-	0.4
実効税率変更による影響	-	0.0
その他	-	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	27.4

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律(令和7年法律第13号)」が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2027年2月1日以後開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産および繰延税金負債については、法定実効税率を30.46%から31.36%に変更し計算しています。

なお、この税率変更による影響は軽微です。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度末において保有する賃貸等不動産はありません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4. 会計方針に関する事項(5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

契約資産及び契約負債の残高等

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	3,293,964	3,500,233
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	3,500,233	2,723,864
契約資産(期首残高)	281,848	145,780
契約資産(期末残高)	145,780	345,246
契約負債(期首残高)	155,496	488,371
契約負債(期末残高)	488,371	112,897

契約資産は、一定の期間にわたり履行義務が充足される取引において、進捗度に応じて認識した収益にかかる未請求の対価に対する権利に関するものです。なお、受領する対価に対する権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振替えられます。

契約負債は、主に顧客からの前受金に関連するものであり、収益の認識に伴い取り崩されます。当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、488,371千円です。

残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度末において、当初の予想される契約期間が1年超の残存履行義務に配分した取引額は、以下のとおりです。

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年以内	17,517	62,639
1年超	419,340	-
合計	436,857	62,639

なお、上記以外の残存履行義務については、主に当初の予想期間が1年以内の契約であるため、実務上の便法を適用し、当該開示には含めていません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、製品・サービスの経済的特徴、内容、製造方法の類似性等を考慮した上で集約し、「プラスチック成形事業」及び「成形機事業」の2つを報告セグメントとしています。

「プラスチック成形事業」は、シリコンウェーハ出荷容器及びシリコンウェーハ工程内容器等の半導体関連製品、フルイドシステム製品、電子部品、金型等のその他関連製品を製造・販売しています。

「成形機事業」は、型射出成形機を中心とした成形機、金型及び関連製品を製造・販売しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	プラスチック成形事業	成形機事業	
売上高			
一時点で移転される財	12,095,575	534,167	12,629,742
一定の期間にわたり移転される財	43,225	1,330,520	1,373,745
顧客との契約から生じる収益	12,138,800	1,864,687	14,003,488
外部顧客への売上高	12,138,800	1,864,687	14,003,488
セグメント間の内部売上高又は振替高	182,356	29,980	212,336
計	12,321,157	1,894,667	14,215,824
セグメント利益	1,840,570	273,120	2,113,690
その他の項目			
減価償却費	1,213,685	75,235	1,288,921

当連結会計年度（自 2025年2月1日 至 2026年1月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	プラスチック成形事業	成形機事業	
売上高			
一時点で移転される財	11,061,006	389,202	11,450,209
一定の期間にわたり移転される財	10,604	1,111,323	1,121,927
顧客との契約から生じる収益	11,071,611	1,500,525	12,572,137
外部顧客への売上高	11,071,611	1,500,525	12,572,137
セグメント間の内部売上高又は振替高	184,289	60,635	244,925
計	11,255,901	1,561,161	12,817,062
セグメント利益	1,068,909	173,001	1,241,911
その他の項目			
減価償却費	1,346,572	64,147	1,410,719

（注）セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,113,690	1,241,911
セグメント間取引消去	5,024	6,724
全社	684,049	736,676
連結財務諸表の営業利益	1,434,665	511,959

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,288,921	1,410,719	14,497	23,908	1,303,418	1,434,628

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年2月1日 至 2025年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

売上高

（単位：千円）

日本	欧州地域	アメリカ地域	韓国	中国 (香港含む)	その他 アジア地域	合計
7,423,718	257,462	299,435	2,359,768	2,875,078	788,025	14,003,488

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
丸紅ブラックス株式会社	1,780,423	プラスチック成形事業
株式会社SUMCO	1,599,477	プラスチック成形事業
GLORYSEMI PTE.LTD.	1,567,728	プラスチック成形事業

当連結会計年度（自 2025年2月1日 至 2026年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

売上高

（単位：千円）

日本	欧州地域	アメリカ地域	韓国	中国 (香港含む)	その他 アジア地域	合計
6,377,008	244,299	502,230	2,153,436	2,815,841	479,321	12,572,137

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
丸紅ブラックス株式会社	2,099,618	プラスチック成形事業
日本サムスン株式会社	1,585,665	プラスチック成形事業
株式会社SUMCO	1,459,652	プラスチック成形事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
前連結会計年度（自 2024年2月1日 至 2025年1月31日）

（単位：千円）

	プラスチック 成形事業	成形機事業	全社・消去	合計
減損損失	15,015	-	-	15,015

当連結会計年度（自 2025年2月1日 至 2026年1月31日）

（単位：千円）

	プラスチック 成形事業	成形機事業	全社・消去	合計
減損損失	20,903	-	-	20,903

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度（自 2024年2月1日 至 2025年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年2月1日 至 2026年1月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
前連結会計年度（自 2024年2月1日 至 2025年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年2月1日 至 2026年1月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前連結会計年度（自 2024年2月1日 至 2025年1月31日）

関連当事者との取引については、重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 2025年2月1日 至 2026年1月31日）

関連当事者との取引については、重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2024年 2月 1日 至 2025年 1月31日)		当連結会計年度 (自 2025年 2月 1日 至 2026年 1月31日)	
1株当たり純資産額	2,490円46銭	1株当たり純資産額	2,543円58銭
1株当たり当期純利益	117円29銭	1株当たり当期純利益	67円10銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年 2月 1日 至 2025年 1月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 2月 1日 至 2026年 1月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,058,189	606,384
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(千円)	1,058,189	606,384
期中平均株式数(千株)	9,021	9,036

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、2026年4月20日開催の取締役会において、布谷船用計器工業株式会社(以下「布谷船用計器工業」)の株式を取得し、子会社化することについて決議し、2026年4月20日付で株式譲渡契約を締結しました。

なお、本件株式取得に伴い、布谷船用計器工業の子会社である株式会社布谷計器製作所(以下「布谷計器製作所」)、大阪布谷精器株式会社(以下「大阪布谷精器」)の計2社が当社の孫会社になる予定です。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 布谷船用計器工業株式会社
事業の内容 船用計器、鉄道車両用機器の販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、高機能樹脂の成形加工技術をコアとして、半導体関連分野をはじめとする様々な産業分野に向けて製品を提供しています。また、次の成長を見据え、当社は一昨年、新たなステージでの長期ビジョンを実現する第3創業期に向けた土台作りの5年として、2028年度をターゲットとする5カ年の中期成長戦略2028を策定しました。これを踏まえ、当年度(2026年1月期)から企業価値向上に向けた新たな取り組みとして、更なる収益力強化を目指す「事業成長戦略」と市場からの要請に沿った「資本政策・財務戦略」の両輪を通じて、ROEとPERの向上を促進し、PBR1倍超を恒常的に達成するとともに、中長期的な企業価値の最大化を実現するための検討を進めてまいりました。

布谷船用計器工業は、磁気コンパスをはじめとする船用航海計器の分野において長年の技術と実績を有し、船舶の安全航行を支える製品を国内外の造船所および海事関連企業に提供してきました。同社は特定分野において高い技術力と独自性を有するニッチトップ企業であり、自社ブランドを有する点において当社が大切にしたいこだわりと高い親和性を有しており、当社グループの企業価値向上に資するものと判断し、本件株式の取得を決定いたしました。

(3) 企業結合日

2026年4月30日(予定)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得する議決権の比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	1,912百万円
取得原価		1,912百万円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額
現時点では確定していません。
4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定していません。
5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定していません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年内返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年内返済予定のリース債務	17,492	12,602	-	-
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内返済予定のものを除く。)	28,782	16,180	-	2027年～ 2031年
計	46,275	28,782	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前のリース金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

2. リース債務(1年以内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	7,035	3,991	1,997	1,721

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸契約に伴う原状回復義務	9,338	186	-	9,525
建設リサイクル法に基づくもの	251,389	1,645	339	252,695

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高(千円)	6,340,783	12,572,137
税金等調整前中間(当期)純利益(千円)	359,965	835,809
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益(千円)	283,662	606,384
1株当たり中間(当期)純利益(円)	31.40	67.10

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年1月31日)	当事業年度 (2026年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,857,667	3,249,614
受取手形、売掛金及び契約資産	2,602,527	2,369,130
電子記録債権	283,609	125,863
商品及び製品	924,305	848,204
仕掛品	410,065	420,681
原材料及び貯蔵品	862,291	988,220
前払費用	46,158	57,251
その他	298,028	231,758
流動資産合計	10,284,652	8,290,724
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,417,909	8,126,194
構築物	283,170	271,435
機械及び装置	2,563,130	3,355,939
車両運搬具	9,174	4,137
工具、器具及び備品	550,336	588,084
金型	446,845	570,125
土地	1,288,308	1,771,696
リース資産	23,932	14,830
建設仮勘定	762,422	202,002
有形固定資産合計	14,345,231	14,904,445
無形固定資産		
ソフトウェア	16,255	48,259
電話加入権	1,455	1,455
リース資産	931	133
その他	242	218
無形固定資産合計	18,884	50,066
投資その他の資産		
投資有価証券	303,263	442,139
関係会社株式	1,334,587	1,334,587
繰延税金資産	67,885	-
その他	117,772	113,326
投資その他の資産合計	1,823,509	1,890,054
固定資産合計	16,187,625	16,844,565
資産合計	26,472,278	25,135,290

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年1月31日)	当事業年度 (2026年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	330,127	308,219
電子記録債務	2,017,074	1,077,458
リース債務	11,177	7,066
未払金	248,229	316,226
未払費用	75,548	79,028
未払法人税等	198,556	11,645
契約負債	170,718	54,909
預り金	13,749	46,583
賞与引当金	194,100	174,540
製品保証引当金	4,285	-
受注損失引当金	-	761
営業外電子記録債務	979,316	702,843
その他	425,547	188,015
流動負債合計	4,668,432	2,967,298
固定負債		
リース債務	16,536	9,469
退職給付引当金	226,494	194,384
繰延税金負債	-	65,354
その他	226,766	227,807
固定負債合計	469,797	497,015
負債合計	5,138,229	3,464,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,111,000	1,111,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	1,301,967	1,300,999
資本剰余金合計	1,301,967	1,300,999
利益剰余金		
利益準備金	250,096	277,201
その他利益剰余金		
別途積立金	13,000,000	13,000,000
固定資産圧縮積立金	98,271	251,417
繰越利益剰余金	7,219,870	7,269,581
利益剰余金合計	20,568,238	20,798,199
自己株式	1,689,455	1,681,403
株主資本合計	21,291,751	21,528,795
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,297	142,180
評価・換算差額等合計	42,297	142,180
純資産合計	21,334,048	21,670,976
負債純資産合計	26,472,278	25,135,290

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当事業年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
売上高	1 11,662,685	1 10,660,593
売上原価	1 9,120,373	1 8,804,142
売上総利益	2,542,311	1,856,451
販売費及び一般管理費	2 1,377,714	2 1,481,642
営業利益	1,164,597	374,808
営業外収益		
受取利息	607	2,743
受取配当金	1 309,119	13,435
補助金収入	39,656	8,269
業務受託料	1 26,436	1 26,175
受取賃貸料	1 24,800	1 21,383
売電収入	37,175	39,532
その他	6,700	12,036
営業外収益合計	444,496	123,575
営業外費用		
為替差損	1,575	1,206
減価償却費	31,653	32,939
修繕費	8,900	-
その他	2,266	2,271
営業外費用合計	44,395	36,417
経常利益	1,564,697	461,967
特別利益		
関係会社清算益	20,750	-
固定資産売却益	17,679	-
投資有価証券売却益	11,862	-
補助金収入	-	268,588
特別利益合計	50,292	268,588
特別損失		
減損損失	15,015	20,903
固定資産除却損	18,225	2,040
特別損失合計	33,240	22,943
税引前当期純利益	1,581,749	707,611
法人税、住民税及び事業税	375,752	110,929
法人税等調整額	15,916	95,674
法人税等合計	391,668	206,603
当期純利益	1,190,080	501,008

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2024年2月1日 至 2025年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,111,000	1,303,383	1,303,383	214,028	13,000,000	98,271	6,426,542	19,738,841
当期変動額								
剰余金の配当				36,068			396,751	360,683
当期純利益							1,190,080	1,190,080
自己株式の取得								
譲渡制限付株式報酬		1,415	1,415					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	1,415	1,415	36,068	-	-	793,328	829,397
当期末残高	1,111,000	1,301,967	1,301,967	250,096	13,000,000	98,271	7,219,870	20,568,238

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,718,175	20,435,049	50,185	50,185	20,485,234
当期変動額					
剰余金の配当		360,683			360,683
当期純利益		1,190,080			1,190,080
自己株式の取得	36	36			36
譲渡制限付株式報酬	28,756	27,340			27,340
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			7,887	7,887	7,887
当期変動額合計	28,720	856,701	7,887	7,887	848,813
当期末残高	1,689,455	21,291,751	42,297	42,297	21,334,048

当事業年度(自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,111,000	1,301,967	1,301,967	250,096	13,000,000	98,271	7,219,870	20,568,238
当期変動額								
税率変更による積立金の調整額						1,271	1,271	-
圧縮積立金の積立						169,460	169,460	-
圧縮積立金の取崩						15,041	15,041	-
剰余金の配当				27,104			298,151	271,046
当期純利益							501,008	501,008
自己株式の取得								
譲渡制限付株式報酬		968	968					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	968	968	27,104	-	153,146	49,710	229,961
当期末残高	1,111,000	1,300,999	1,300,999	277,201	13,000,000	251,417	7,269,581	20,798,199

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,689,455	21,291,751	42,297	42,297	21,334,048
当期変動額					
税率変更による積立金の調整額		-			-
圧縮積立金の積立		-			-
圧縮積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		271,046			271,046
当期純利益		501,008			501,008
自己株式の取得	497	497			497
譲渡制限付株式報酬	8,549	7,580			7,580
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			99,882	99,882	99,882
当期変動額合計	8,051	237,044	99,882	99,882	336,927
当期末残高	1,681,403	21,528,795	142,180	142,180	21,670,976

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法)を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～35年

機械装置 8年

金型 2年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。なお、当事業年度において貸倒実績はなく、貸倒懸念債権等もないため、貸倒引当金を計上していません。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しています。

(3) 製品保証引当金

製品納入後の補修費用の支出に備えるため、個別の発生見込額を基礎とした見積額を計上しています。

(4) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しています。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額から、年金資産を控除した額を計上しています。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）により定率法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理することとしています。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) 収益の計上基準

当社は、主に半導体に関連する商品の販売、製品の製造及び販売を行っています。このような商品及び製品の販売については、商品及び製品の支配が顧客に移転したと判断した時点で履行義務が充足されると判断し収益を認識しています。ただし、国内の販売においては出荷時から当該商品及び製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間である場合は、出荷時に収益を認識しています。なお、取引の対価は履行義務を充足してから概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれていません。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

(2) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

譲渡制限付株式報酬制度

当社の譲渡制限付株式報酬制度に基づき、当社の取締役、従業員及び子会社の従業員に支給した報酬等については、対象勤務期間にわたって費用処理しています。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産の回収可能性

当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年1月31日)	当事業年度 (2026年1月31日)
繰延税金資産	67,885	-
繰延税金負債	-	65,354

貸借対照表には、繰延税金資産と繰延税金負債を相殺した金額を計上しています。

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1)の金額の算出方法は、連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)1.繰延税金資産の回収可能性」の内容と同一です。

2. 固定資産の減損

当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年1月31日)	当事業年度 (2026年1月31日)
有形固定資産	14,345,231	14,904,445
無形固定資産	18,884	50,066
減損損失	15,015	20,903

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1)の金額の算出方法は、連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)2.固定資産の減損」の内容と同一です。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日)等を当事業年度の期首から適用しています。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。なお、これによる財務諸表への影響はありません。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2025年1月31日)	当事業年度 (2026年1月31日)
短期金銭債権	7,774千円	10,610千円
短期金銭債務	57,527	100,435

期末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しています。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しています。

	前事業年度 (2025年1月31日)	当事業年度 (2026年1月31日)
受取手形	- 千円	1,077千円
電子記録債務	-	442,171

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当事業年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
営業取引による取引高		
売上高	5,781千円	6,090千円
仕入高	677,483	487,669
営業取引以外の取引による取引高	385,565	104,616

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度35%、当事業年度32%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度65%、当事業年度68%です。

主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当事業年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
販売手数料	150,536千円	147,523千円
運送費	293,444	280,742
役員報酬	81,540	78,330
給料	160,370	197,762
賞与引当金繰入額	51,552	53,065
退職給付費用	8,732	12,499
支払手数料	274,987	345,040
研究開発費	19,868	23,607
減価償却費	19,788	10,946

(有価証券関係)

前事業年度(2025年1月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,334,587千円)は、市場価格のない株式等のため、時価を記載していません。

当事業年度(2026年1月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,334,587千円)は、市場価格のない株式等のため、時価を記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年1月31日)	当事業年度 (2026年1月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	60,554千円	54,870千円
未払事業税否認	12,018	2,843
棚卸資産償却額否認	24,234	25,821
退職給付引当金超過額	68,990	60,718
減損損失	167,819	150,734
関係会社株式	238,720	245,773
資産除去債務	68,859	71,440
その他	69,424	71,729
繰延税金資産計	710,621	683,931
評価性引当額	543,330	539,269
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	44,031	42,867
その他有価証券評価差額金	12,328	49,894
圧縮積立金	43,044	114,605
未収事業税	-	2,648
繰延税金負債計	99,404	210,016
繰延税金資産の純額	67,885	65,354

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2025年1月31日)	当事業年度 (2026年1月31日)
法定実効税率	30.5%	- %
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.2	-
役員給与等永久に損金に算入されない項目	0.6	-
試験研究費に係る税額控除等	0.1	-
住民税均等割	0.3	-
評価性引当額の増減	0.5	-
外国源泉税	-	-
その他	0.2	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.8	-

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律(令和7年法律第13号)」が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2027年2月1日以後開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産および繰延税金負債については、法定実効税率を30.46%から31.36%に変更し計算しています。

なお、この税率変更による影響は軽微です。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額 (減損損失)	当期末残高	減価償却累 計額
有形固定資産	建物	12,592,542	175,165	-	466,880	12,767,707	4,641,513
	構築物	467,473	17,597	-	29,331	485,070	213,634
	機械及び装置	7,102,886	1,387,401	20,258	594,593	8,470,029	5,114,090
	車両運搬具	101,662	-	4,137	5,036	97,525	93,387
	工具、器具及び備品	1,607,414	203,429	30,172	163,101	1,780,671	1,192,586
	金型	4,054,727	224,736	16,880	101,456 (20,903)	4,262,583	3,692,458
	土地	1,288,308	490,179	6,792	-	1,771,696	-
	リース資産	78,624	-	-	9,102	78,624	63,794
	建設仮勘定	762,422	1,476,030	2,036,450	-	202,002	-
	計	28,056,062	3,974,539	2,114,690	1,369,503 (20,903)	29,915,910	15,011,465
無形固定資産	ソフトウェア	27,226	37,450	4,340	5,445	60,336	12,077
	電話加入権	1,455	-	-	-	1,455	-
	リース資産	100,028	-	-	798	100,028	99,895
	その他	361	-	-	24	361	143
	計	129,072	37,450	4,340	6,268	162,182	112,115

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。なお、金型の当期増加額には、前期末において仮勘定として計上されていた金額からの振替額が含まれています。

資産の種類	内容及び金額	
建物	東北事業所	149,233千円
機械及び装置	住吉工場	1,358,821
工具、器具及び備品	住吉工場	190,526
金型	住吉工場	254,159
土地	住吉工場	490,179
建設仮勘定	住吉工場	1,309,532

(注) 2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりです。

資産の種類	内容及び金額	
機械及び装置	住吉工場	15,875千円
工具、器具及び備品	富の原工場	22,609
金型	住吉工場	10,425
建設仮勘定	住吉工場	1,869,952

(注) 3. 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて記載しています。

(注) 4. 「当期首残高」及び「当期末残高」は取得価額により記載しています。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	194,100	174,540	194,100	174,540
製品保証引当金	4,285	-	4,285	-
受注損失引当金	-	761	-	761

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から翌年1月31日
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	7月31日 1月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.pronexus.co.jp/koukoku/4238/4238.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第57期）（自 2024年2月1日 至 2025年1月31日）2025年4月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第57期）（自 2024年2月1日 至 2025年1月31日）2025年4月25日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書及び確認書

（第58期中）（自 2025年2月1日 至 2025年7月31日）2025年9月9日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2025年4月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書です。

2026年4月20日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書です。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年4月22日

ミライアル株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 哲

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土居 一彦

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミライアル株式会社の2025年2月1日から2026年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミライアル株式会社及び連結子会社の2026年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

有形固定資産のグルーピングの方法の決定及び減損の兆候の把握	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社及び連結子会社は、国内の複数の生産拠点において製造設備を多数保有し、製品の製造を行っている。当連結会計年度の連結貸借対照表には、有形固定資産15,560,375千円が計上されており、連結総資産の58.0%を占めている。</p> <p>会社及び連結子会社が営むプラスチック成形事業及び成形機事業の業績は、販売先の業績、設備投資動向及び資材等の市場価格や供給状況に大きく影響を受ける傾向がある。</p> <p>【注記事項】（重要な会計上の見積り）に記載されているとおり、会社及び連結子会社は、管理会計上使用している事業区分を基礎として製品の特性等に応じて資産をグルーピングしたうえで減損の兆候の把握を行っている。減損の兆候は、営業活動から生ずる損益の継続的なマイナス、市場価格の著しい下落に加え、経営環境の著しい悪化や使用範囲又は方法について回収可能価額を著しく低下させる変化の有無等の観点から把握を行っている。</p> <p>資産のグルーピングの方法の決定や減損の兆候の把握には経営環境の変化を踏まえた経営者の判断が含まれる。また有形固定資産の金額が多額であることから、グルーピングの方法の決定や減損の兆候の把握が適切に実施されない場合の連結財務諸表に与える金額的な影響は大きくなる。</p> <p>以上より、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、資産のグルーピングの方法の決定及び減損の兆候の把握に関して、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>（１）内部統制の評価 資産のグルーピングの方法の決定及び減損の兆候の有無の把握に関する内部統制の整備及び運用状況を評価した。</p> <p>（２）資産のグルーピングの方法の検討 資産のグルーピングの方法の考え方について、前連結会計年度からの継続性を確かめるとともに、経営者等への質問によりグルーピングの方法の妥当性を検討した。特に、一部の製品の量産を開始した段階である東北事業所については、今後量産を開始する予定の製品の特性について関連資料の閲覧や経営者等への質問を行い、資産のグルーピングの方法の妥当性を確かめた。</p> <p>（３）減損の兆候の把握 ・営業活動から生ずる損益の継続的なマイナスの有無が適切に把握されているかについて、各資産グループの損益実績と会計帳簿との突合等により検討した。 ・市場価格の著しい下落の有無が適切に把握されているかについて、関連する資料の閲覧等により検討した。 ・経営環境の著しい悪化や使用範囲又は方法について回収可能価額を著しく低下させる変化の有無について、経営者等への質問、取締役会議事録の閲覧等により確かめた。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ミライアル株式会社の2026年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、ミライアル株式会社が2026年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年4月22日

ミライアル株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 齋藤 哲
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 土居 一彦
業務執行社員

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミライアル株式会社の2025年2月1日から2026年1月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミライアル株式会社の2026年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

有形固定資産のグルーピングの方法の決定及び減損の兆候の把握

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項(有形固定資産のグルーピングの方法の決定及び減損の兆候の把握)と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。